

中小企業の景況

【付】 特別調査

「中小企業における価格転嫁について」

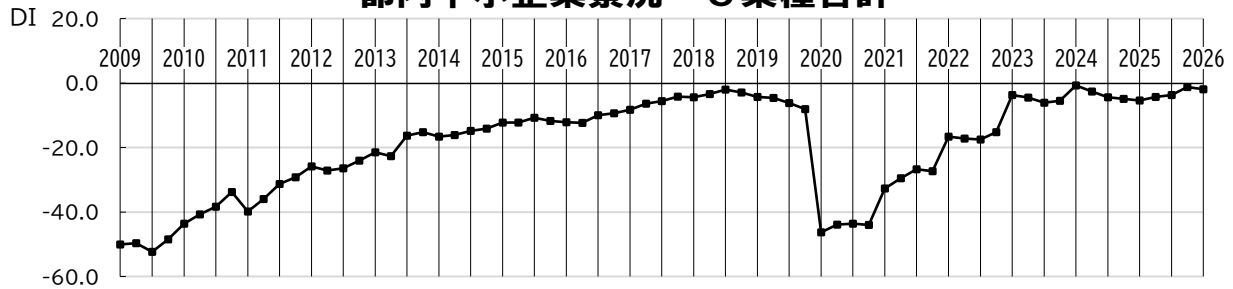
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別調査 中小企業における価格転嫁について	19
中小企業景況調査 比較表	22
中小企業景況調査 転記表	25
コラム 全国の景況	15
日銀短観	16
「東京都」の2026年4～6月の企業倒産動向	17
「台東区」の2026年4～6月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和8年4月～6月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様変化なく推移

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合－「悪い」企業割合、季節調整済)は、-1.9(前期-1.2)と前期同様変化なく推移した。業種別で見ると、卸売業がわずかに持ち直し、サービス業は前期同様変化なく推移した。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに悪化を強め、建設業・不動産業はやや好調感が後退した。

来期は、建設業と不動産業がわずかに弱含み、製造業はやや低迷すると見ている。そのほか、卸売業、サービス業は今期同様変化なく推移し、小売業は今期同様の厳しさが続く予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-6.3	-5.8	0.5	-8.0	-2.2
卸売業	-5.3	-2.7	2.6	-3.4	-0.7
小売業	-8.8	-10.9	-2.1	-12.0	-1.1
サービス業	-0.8	-2.5	-1.7	-2.9	-0.4
建設業	13.0	11.0	-2.0	6.0	-5.0
不動産業	13.2	11.1	-2.1	7.8	-3.3
総合	-1.2	-1.9	-0.7	-3.9	-2.0

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた(DI:-5.8、前期比+0.5)。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「原材料高」(44%)、「売上の停滞・減少」(31%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(50%)、「経費を節減する」(44%)、「人材を確保する」(18%)の順となった。

来期の業況はやや低迷すると予想している。

●卸売業

業況はわずかに持ち直した(DI:-2.7、前期比+2.6)。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(31%)、「仕入先からの値上げ要請」(28%)、3位に「利幅の縮小」が上昇して23%となった。重点経営施策は「販路を広げる」(56%)、「経費を節減する」(43%)、3位に「情報力を強化する」が上昇し「人材を確保する」と同率(18%)で並んだ。来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。

●小売業

業況はわずかに悪化を強めた(DI:-10.9、前期比-2.1)。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(29%)、「仕入先からの値上げ要請」(25%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(24%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)と続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。

●サービス業

業況は前期同様変化なく推移した(DI:-2.5、前期比-1.7)。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「人件費の増加」(30%)、「人手不足」(29%)、「材料価格の上昇」(27%)となった。重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。

●建設業

業況はやや好調感が後退した(DI:11.0、前期比-2.0)。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。

価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(60%)、「人手不足」(41%)、「売上の停滞・減少」「人件費の増加」が同率(17%)で並んだ。重点経営施策も前期同様に「人材を確保する」(42%)、「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(34%)の順となった。来期の業況はわずかに弱含むと予想している。

●不動産業

業況はやや好調感が後退した(DI:11.1、前期比-2.1)。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は大幅に増加傾向が後退した。

価格面では販売価格は前期同様に上昇し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位項目は1位が「商品物件の高騰」(38%)、2位に「商品物件の不足」(26%)が上昇し、3位に「同業者間の競争の激化」(25%)となり2位と3位が入れ替わった。重点経営施策は「情報力を強化する」(37%)、「販路を広げる」(28%)、「経費を節減する」(27%)と続いている。来期の業況はわずかに弱含むと予想している。

【注】

○DI(Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済)DI

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は増加傾向が大幅に強まり、収益は大きくプラスに転じた。業況は-4で前期（-12）から厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく厳しさを増し、「なめし革、同製品、毛皮」はやや厳しさが和らいだ。一方、「出版、印刷、製版、製本業」は大幅に持ち直し、「金属製品」は好調感がわずかに後退、「その他（貴金属）」は横ばいであった。原材料価格・販売価格は上昇し、在庫は過剰感が大きく強まった。

卸売業

売上額は前期同様の水準で推移し、収益は大きくプラスに転じた。業況は-14で前期（-25）比11ポイント増と、水面下ながら改善した。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」が大きく持ち直し、「機械器具」は非常に大きく好転した。また、「その他（玩具・貴金属含む）」もやや持ち直したものの、依然として水面下での推移となった。仕入価格・販売価格は前期同様の推移、在庫は過剰感がわずかに強まった。

小売業

売上額は前期同様の推移、収益は減益幅が若干縮小した。業況は-21で前期（-17）比4ポイント減と、前期を下回った。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが大幅に強まり、「飲食店」もかなり悪化した。一方、「飲食料品」は前期同様に推移し、「その他」についてはプラスに転じた。仕入価格は上昇し、販売価格は増勢が伸び悩み、在庫は過剰感が強まった。

サービス業

売上額は前期比12ポイント増と好調さを強め、収益は大きく増益に転じた。業況は9で前期（2）比7ポイント増と、好感度が強まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和8年6月
- ・調査方法 面接聴取調査

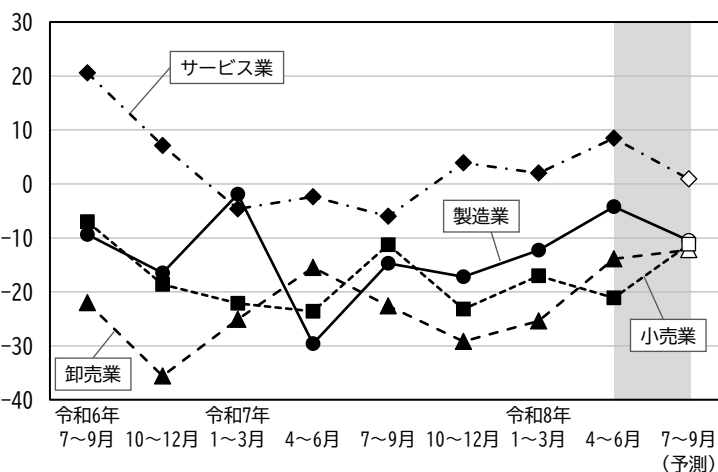
◆調査の対象と回収状況

	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	51	38
卸売業	77	57
小売業	35	29
サービス業	24	16
合計	187	140

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
2	0	0	45	0	0	0	0	47

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

●業 況●

業況は-4で前期(-12)比8ポイント増と、厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく厳しさを増し、「なめし革、同製品、毛皮」はやや厳しさが和らいだ。一方、「出版、印刷、製版、製本業」は非常に大きく持ち直し、「金属製品」は好調感がわずかに後退、「その他（貴金属）」は横ばいであった。

●売上額・収益●

売上額(14)は前期(4)比10ポイント増と増加傾向が大幅に強まり、収益(5)は前期(-5)比10ポイント増と大きくプラスに転じた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格(67)は前期(52)から15ポイント上昇し、上昇幅が大きく拡大した。販売価格(32)も前期(29)から3ポイント上昇し、わずかに上昇が強まった。在庫(17)は前期(9)より8ポイント上昇し、過剰感が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り(-14)は前期(-13)比1ポイント減と横ばいであった。今期「借入をした」企業(16)は前期(19)より3ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業(24)は前期(19)より5ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

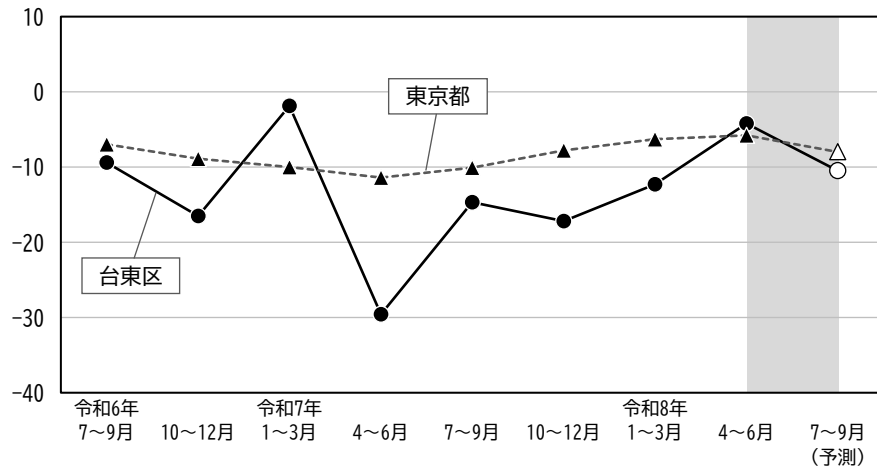
経営上の問題点は、第1位が「原材料高」で34%、第2位は「売上の停滞・減少」で29%、第3位は「人手不足」で26%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で58%、第2位が「経費を節減する」で34%、第3位は「人材を確保する」で18%となった。

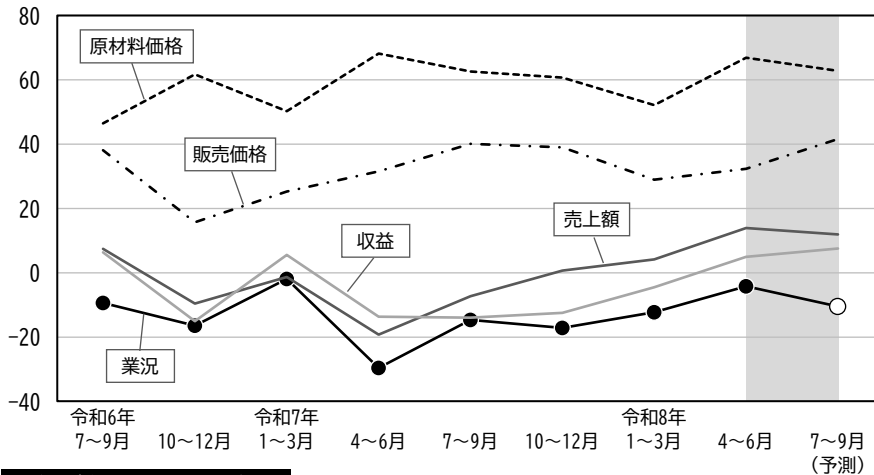
●来期の見通し●

来期は、売上額(12)はやや増加幅が縮小、収益(8)はわずかに上昇して、業況(-11)は大きく厳しさを強めると見込まれている。原材料価格(63)は上昇がわずかに弱まり、販売価格(42)は今期よりも大きく上昇すると予想されている。

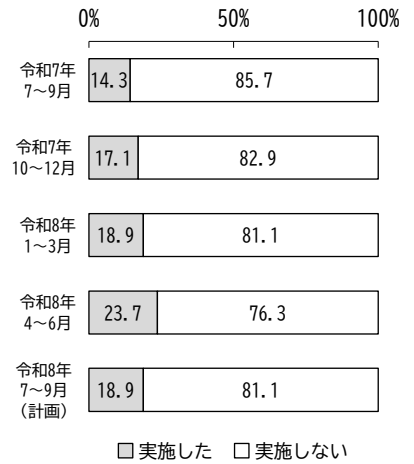
台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	原材料高	34%	売上の停滞・減少	40%	売上の停滞・減少 原材料高	32%	原材料高	34%
第2位	売上の停滞・減少	31%	原材料高	26%	人手不足	24%	売上の停滞・減少	29%
第3位	人件費の増加	26%	人手不足	23%	人件費の増加	19%	人手不足	26%
第4位	人手不足 同業者間の競争の激化 利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	14%	人件費の増加	20%	利幅の縮小	16%	同業者間の競争の激化	16%
第5位	合理化の不足	11%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	17%	同業者間の競争の激化	14%	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請 人件費の増加	13%

重点経営施策

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	経費を節減する	54%	販路を広げる	51%	販路を広げる	54%	販路を広げる	58%
第2位	販路を広げる	51%	経費を節減する	43%	経費を節減する	35%	経費を節減する	34%
第3位	新製品・技術を開発する	23%	新製品・技術を開発する	29%	新製品・技術を開発する 人材を確保する	19%	人材を確保する	18%
第4位	人材を確保する	20%	人材を確保する	20%	情報力を強化する	11%	新製品・技術を開発する	16%
第5位	情報力を強化する	17%	情報力を強化する	14%	提携先を見つける 機械化を推進する	8%	情報力を強化する	13%

業 種 別 動 向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額（-42）は前期（-4）より非常に大きく減少を強め、収益（-28）は前期（-21）より大きく伸び悩んだ。業況（-57）は前期（-35）比22ポイント減と非常に大きく厳しさを増した。原材料価格（75）は前期（58）より17ポイント減と上昇が大幅に弱まり、販売価格（31）は前期（55）より上昇が弱まった。

来期の業況（-45）は前期より大きく持ち直すことが見込まれる。売上額（-24）も前期より減少幅が縮小し、受注は多少悪化、収益は大きく減少幅が縮小する見込みである。資金繰りは今期並の推移が続くと予想される。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額（-10）は前期（-15）より5ポイント増、収益（-4）は前期（-25）より21ポイント増と減少に歯止めがかかった。業況（-10）は前期（-12）からやや厳しさが和らぎ、原材料価格（5）は前期（-6）より上昇に転じた。販売価格（0）は前期（-16）より大きく上昇した。来期の業況はかなり厳しさが和らぎ、売上はやや持ち直し、収益は増益に転じることが予想される一方、原材料価格は今期並の推移が続くと予想される。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額（-8）は大きく持ち直し、収益（-12）も若干持ち直した。業況（-7）は前期（-77）比70ポイント増と大幅に厳しさが和らいだ。原材料価格（63）は前期（77）より上昇が弱まり、販売価格（53）は前期（30）より上昇が非常に大きく強まった。

来期の業況は再び大きく悪化するとともに、売上額や収益はかなり減少幅・減益幅が拡大すると予想される。

●金 属 製 品

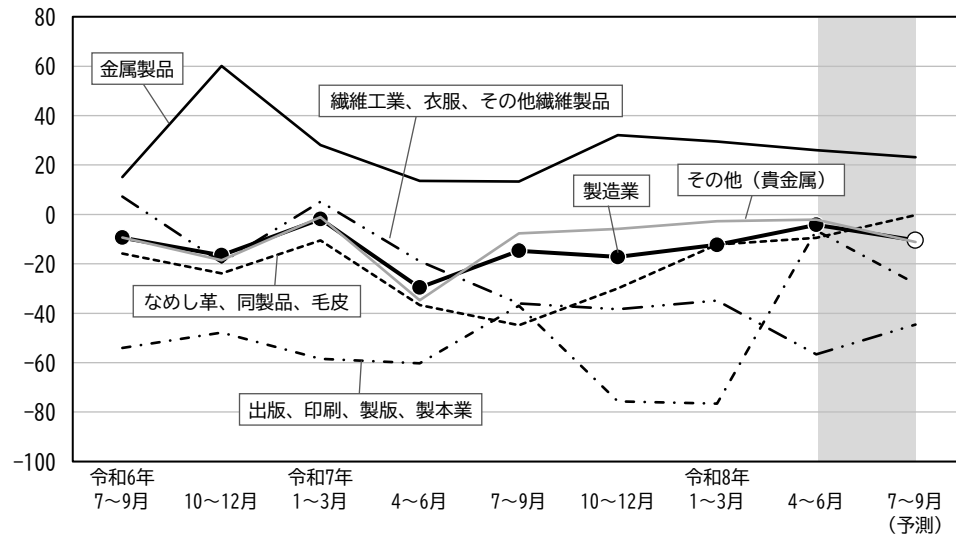
売上額（56）は前期（51）より5ポイント上昇し、収益（39）は前期（38）とほぼ横ばいで推移した。業況（26）は前期（30）比4ポイント減と好調感がわずかに後退した。原材料価格（76）は前期（59）より大きく上昇し、販売価格（55）は前期（81）より上昇幅が縮小した。来期の業況や売上、受注はやや好調感が弱まると見込まれる。一方で、収益は非常に大きく増益幅が拡大することが見込まれる。

●その他（貴金属）

売上額（21）は前期（6）より大きく増加幅が拡大し、収益（7）は前期（-2）より大きくプラスに転じた。業況（-2）は前期（-3）比1ポイント増と横ばいであった。原材料価格（70）は前期（56）より上昇幅が大きく拡大し、販売価格（27）も前期（19）より大きく上昇が強まった。

来期は、受注は増加が見込まれる一方、収益は減少の兆しが見込まれる。業況は大きく悪化すると予想されている。販売価格は大きく上昇し、原材料価格は上昇幅がわずかに弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況（-14）は前期（-25）比11ポイント増と、水面下ながら改善した。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」が大きく持ち直し、「機械器具」は非常に大きく好転した。また、「その他（玩具・貴金属含む）」もやや持ち直したものの、依然として水面下での推移となった。

●売上額・収益●

売上額（-2）は前期（-3）と同様の水準で推移し、収益（2）は前期（-4）より大きくプラスに転じた。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格（48）は前期（47）と同様の水準で推移し、販売価格（34）も前期（35）と同様の水準での推移となった。在庫（15）は5ポイント上昇し、過剰感がわずかに強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り（-7）は前期（-6）と同様の厳しさが続いた。今期「借入をした」企業（25）は前期（25）と同じ水準。また、今期「設備投資を実施した」企業（27）は前期（18）より9ポイント増と好調を強めた。

●経営上の問題点・重点経営施策●

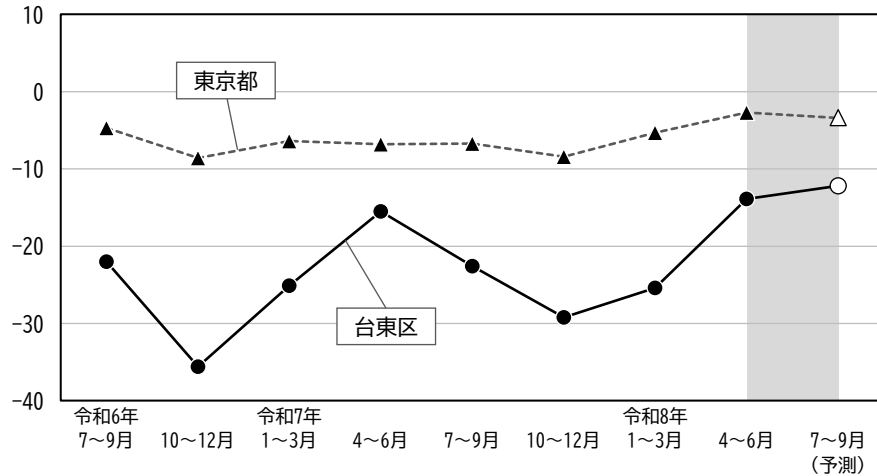
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で30%、第2位が「同業者間の競争の激化」と「仕入先からの値上げ要請」がともに28%であった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で70%、第2位が「経費を節減する」で37%、第3位は「情報力を強化する」で23%となった。

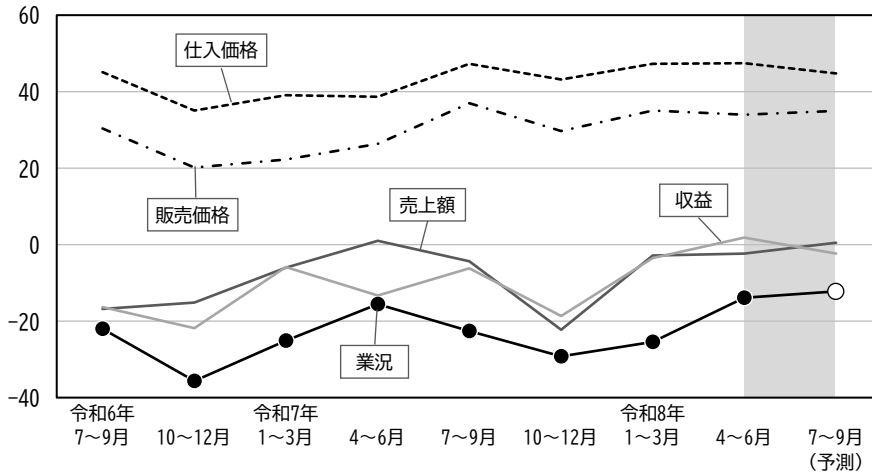
●来期の見通し●

来期は、売上額がわずかに上昇しプラスに転じ、収益は今期よりやや減益となると予想される。業況は若干厳しさが和らぐと予想されている。仕入価格はやや上昇が弱まると見込まれている。

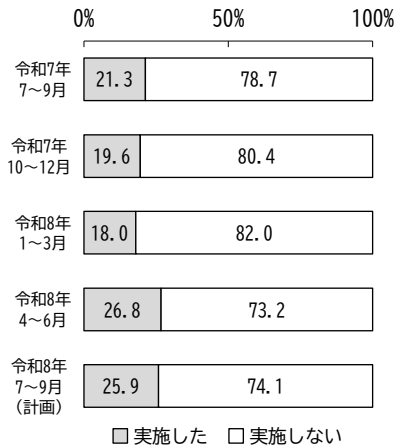
台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	41%	売上の停滞・減少	42%	売上の停滞・減少	35%	売上の停滞・減少	30%
第2位	同業者間の競争の激化	37%	同業者間の競争の激化	30%	同業者間の競争の激化	29%	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	28%
第3位	利幅の縮小	25%	利幅の縮小	21%	仕入先からの値上げ要請	27%	利幅の縮小	19%
第4位	仕入先からの値上げ要請	20%	仕入先からの値上げ要請	19%	利幅の縮小	21%	人手不足 人件費の増加 為替レートの変動	18%
第5位	人手不足 人件費の増加	14%	人手不足 人件費の増加	15%	人手不足 人件費の増加	17%	販売商品の不足	11%

重点経営施策

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	販路を広げる	69%	販路を広げる	68%	販路を広げる	65%	販路を広げる	70%
第2位	経費を節減する	53%	経費を節減する	40%	経費を節減する	35%	経費を節減する	37%
第3位	情報力を強化する 人材を確保する	20%	情報力を強化する	26%	情報力を強化する	31%	情報力を強化する	23%
第4位	品揃えを充実する 輸入品の取扱いを増やす	10%	人材を確保する	25%	品揃えを充実する	19%	人材を確保する	18%
第5位	新しい事業を始める 流通経路の見直しをする	8%	品揃えを充実する	15%	人材を確保する	15%	品揃えを充実する	14%

業 種 別 動 向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額（-21）と収益（-10）はともに、水面下へ非常に大きく落ち込んだ。業況（-16）は前期（-26）比10ポイント増と大きく持ち直した。仕入価格（70）は前期（61）より上昇幅が拡大し、販売価格（49）は前期（49）並の推移となった。在庫（8）は前期並で、資金繰り（-23）は前期（-21）からやや厳しさが増した。来期は、売上額（15）、収益（16）はともに増加・増益に転じ、業況（1）もプラスに転じると予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が弱まると見込まれている。

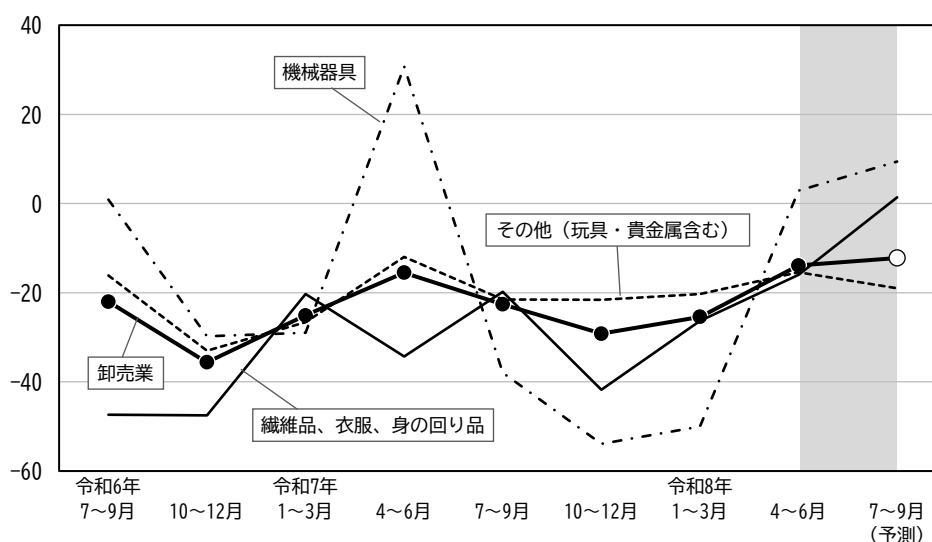
●機 械 器 具

売上額（14）は前期（-34）よりも非常に大きくプラスに転じ、収益（45）も前期（-43）より非常に大きく増益に転じた。業況（3）は前期（-50）比50ポイント以上の増加と非常に大きく好転した。仕入価格（22）は前期（55）より上昇が弱まり、販売価格（11）は前期（54）より上昇幅が大幅に弱まった。在庫（4）は前期（25）より過剰感が大幅に弱まり、資金繰り（-15）は前期（-26）より窮屈感が大きく弱まった。来期は、売上額が大きく上昇し、収益はやや増加幅が縮小し、業況は大きく前期を上回ると予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が強まると見込まれている。

●その他（玩具・貴金属含む）

売上額と収益はやや持ち直した。業況（-15）も前期（-20）比5ポイント増とやや持ち直した。仕入価格（46）は前期（42）より上昇がわずかに強まり、販売価格（34）も前期（28）より6ポイント上昇した。在庫（19）は前期（9）より過剰感が大きく強まり、資金繰り（-3）は前期（2）より厳しい状況に転じた。来期は、売上額の減少幅がやや拡大し、収益も大きく減少し、業況もわずかに悪化すると予想されている。仕入価格はやや上昇が弱まり、販売価格は今期並で推移すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-21で前期（-17）比4ポイント減と前期を下回った。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが大幅に強まり、「飲食店」もかなり悪化した。一方、「飲食料品」は前期同様に推移し、「その他」についてはプラスに転じた。

●売上額・収益●

売上額（-10）は前期（-11）同様の推移、収益（-18）は前期（-16）比2ポイント減と、減益幅が若干縮小した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格（51）は前期（30）から21ポイント上昇し、上昇傾向を強めた。販売価格（28）は前期（31）から3ポイント低下し、わずかに増勢が伸び悩んだ。在庫（13）は前期（0）から13ポイント上昇し、過剰感が強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り（-17）は前期（-5）比12ポイント減と大きく窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業（11）は前期（7）と4ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業（11）は前期（14）より3ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

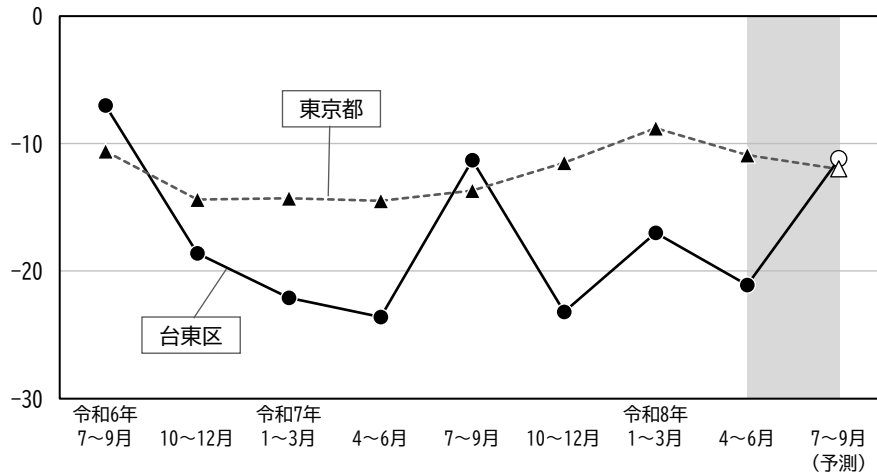
経営上の問題点は、第1位が「仕入先からの値上げ要請」で35%、第2位が「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」で同率の24%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で45%、第2位が「宣伝・広告を強化する」で24%、第3位は「売れ筋商品を取り扱う」と「人材を確保する」が同率で17%となった。

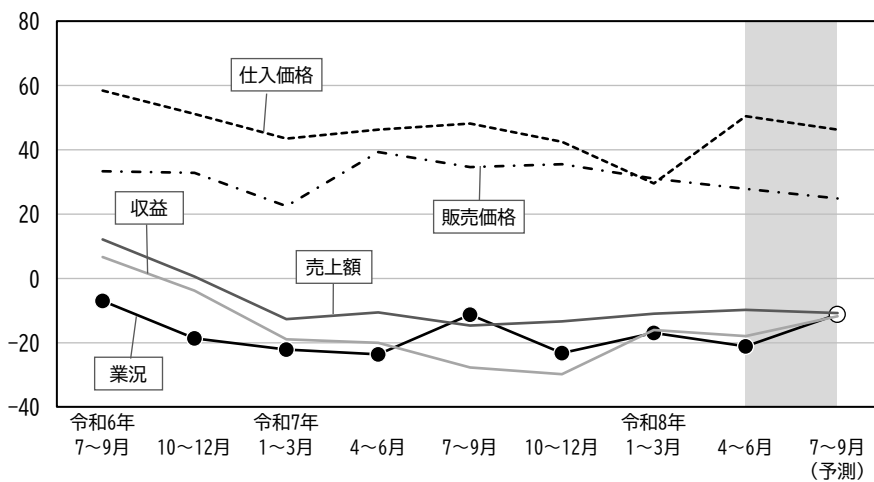
●来期の見通し●

来期は、売上額は今期と同じ水準で推移すると見込まれる。収益は減益幅が大きく縮小し、業況は水面下ながらかなり持ち直すと見込まれている。仕入価格および販売価格は、ともにやや上昇が弱まると予想されている。

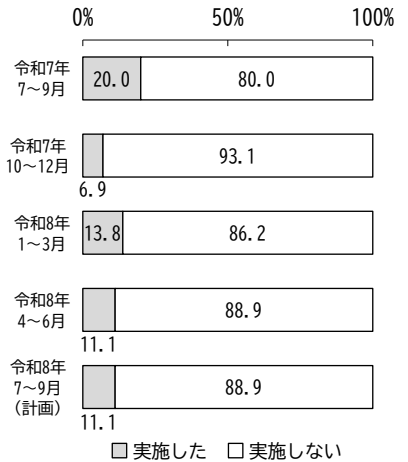
台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期	令和8年1～3月期	令和8年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 仕入先からの値上げ要請 32%	売上の停滞・減少 37%	売上の停滞・減少 31%	仕入先からの値上げ要請 35%
第2位	同業者間の競争の激化 23%	仕入先からの値上げ要請 30%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小 28%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 利幅の縮小 24%
第3位	利幅の縮小 19%	同業者間の競争の激化 27%	仕入先からの値上げ要請 21%	人手不足 14%
第4位	人手不足 人件費の増加 商店街の集客力の低下 天候の不順 13%	利幅の縮小 17%	人手不足 人件費の増加 商店街の集客力の低下 天候の不順 10%	人件費の増加 取引先の減少 商圈人口の減少 商店街の集客力の低下 天候の不順 7%
第5位	商圈人口の減少 7%	人手不足 取引先の減少 13%	販売商品の不足 取引先の減少 商圈人口の減少 7%	輸入製品との競争の激化 販売商品の不足 3%

重点経営施策

	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期	令和8年1～3月期	令和8年4～6月期
第1位	経費を節減する 58%	経費を節減する 53%	経費を節減する 52%	経費を節減する 45%
第2位	品揃えを改善する 売れ筋商品を取り扱う 23%	売れ筋商品を取り扱う 20%	売れ筋商品を取り扱う 21%	宣伝・広告を強化する 24%
第3位	宣伝・広告を強化する 人材を確保する 16%	品揃えを改善する 17%	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する 17%	売れ筋商品を取り扱う 人材を確保する 17%
第4位	店舗・設備を改装する 仕入先を開拓・選別する 商店街事業を活性化させる 7%	宣伝・広告を強化する 人材を確保する 13%	仕入先を開拓・選別する 商店街事業を活性化させる 10%	品揃えを改善する 14%
第5位		仕入先を開拓・選別する 10%	人材を確保する 教育訓練を強化する 7%	商店街事業を活性化させる 10%

業 種 別 動 向

●繊維、衣服、身の回り品

売上額（-58）は前期（-30）より非常に大きく減少し、収益（-60）も前期（-37）より非常に大きく減少幅が拡大した。業況（-57）は前期（-36）比21ポイント減と、厳しさが大幅に強まった。仕入価格は（34）は前期（17）より大きく上昇し、販売価格は上昇が大幅に弱まった。在庫（9）は過剰感が強まり、資金繰り（-27）は前期並の窮屈感で推移した。来期は、売上額・収益ともに減少が見込まれ、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格はやや上昇が弱まり、販売価格は大きく上昇すると見込まれている。

●飲 食 料 品

売上額（4）は前期（18）より上昇が後退し、収益（-10）は前期（12）より増益から減益に転じた。業況（-14）は前期（-14）同様に推移した。仕入価格（67）は前期（30）より非常に大きく上昇し、販売価格（29）は前期（36）よりかなり上昇幅が縮小した。在庫は過剰感が大きく強まり、資金繰り（-7）もやや厳しさが強まった。来期は、売上額が非常に大きく上昇し、収益は大きく増益に転じ、業況はプラスに転じると予想され、仕入価格と販売価格は上昇幅が弱まると見込まれている。

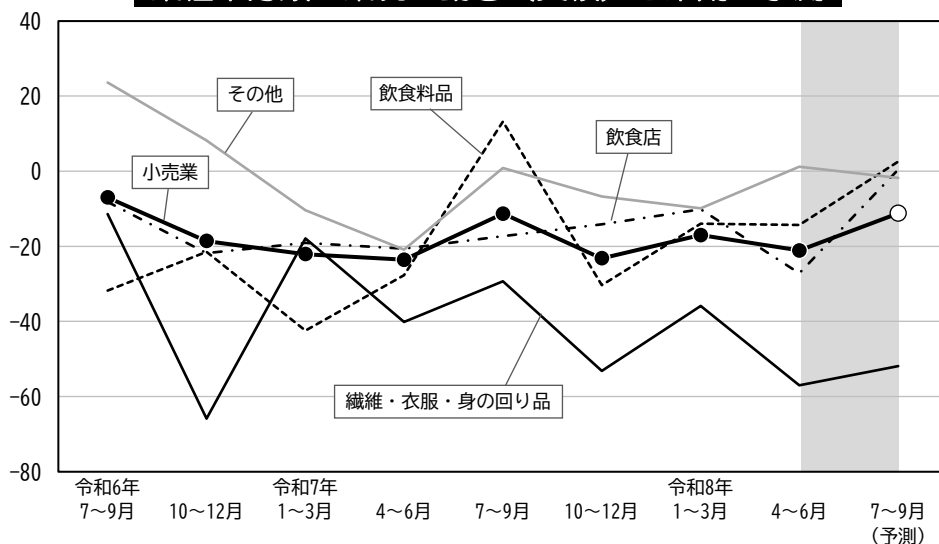
●飲 食 店

売上額（5）は前期（-10）より大きくプラスに転じた。収益（1）も前期（-15）より大きく好調に転じた。業況（-27）は前期（-10）比17ポイント減と悪化した。仕入価格（70）は前期（41）より非常に大きく上昇し、販売価格（49）は前期（37）より上昇した。在庫は大きく過剰に転じた。来期は、売上額はやや減少するも、収益は大きく増益が見込まれ、業況は大きく好調に転じると予想されている。仕入価格は上昇傾向が弱まり、販売価格は上昇幅が大きく弱まると見込まれている。

●そ の 他

売上額（-6）は前期（-22）より大きく持ち直し、収益は減益幅が縮小した。業況（1）は前期（-10）比11ポイント増と、プラスに転じた。仕入価格、販売価格はともに大きく上昇が弱まった。在庫（19）は大きく過剰に転じ、資金繰りは厳しい状況に転じた。来期は、売上額、収益はともに悪化し、業況はやや悪化に転じると予想されている。仕入価格、販売価格はともに多少上昇が強まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況（9）は前期（2）から7ポイント上昇し、好感感が強まった。

●売上額・収益●

売上額（16）は前期（4）比12ポイント増と好調さを強め、収益（9）は前期（-3）比12ポイント増と大きく増益に転じた。

●価格動向●

料金価格（25）は前期（36）から11ポイント減と好調感が大きく後退した。材料価格（44）も前期（44）並の上昇傾向で推移した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り（17）は前期（17）と同様の水準で推移した。今期「借入をした」企業（13）は前期（6）よりやや増、今期「設備投資を実施した」企業（38）は前期（18）より20ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

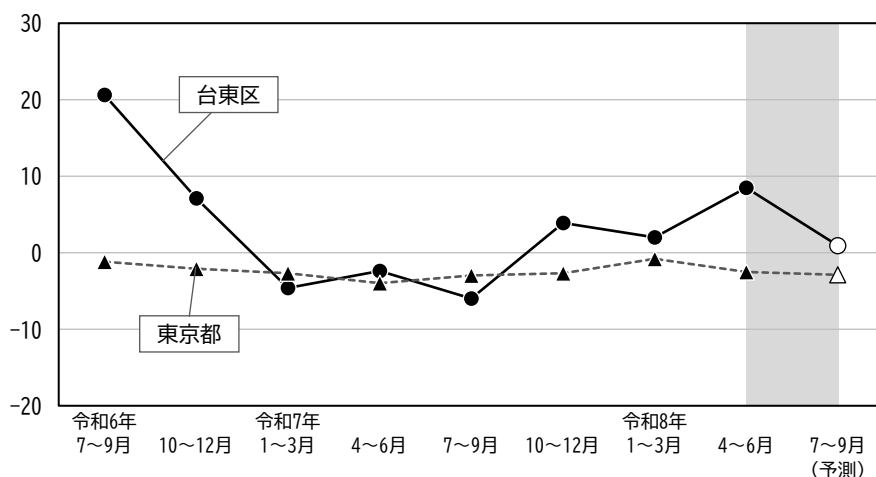
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」で44%、第2位が「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」と「材料価格の上昇」と「人件費の増加」で同率の25%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で44%、第2位が「販路を広げる」で38%、第3位は「人材を確保する」と「教育訓練を強化する」でともに31%となった。

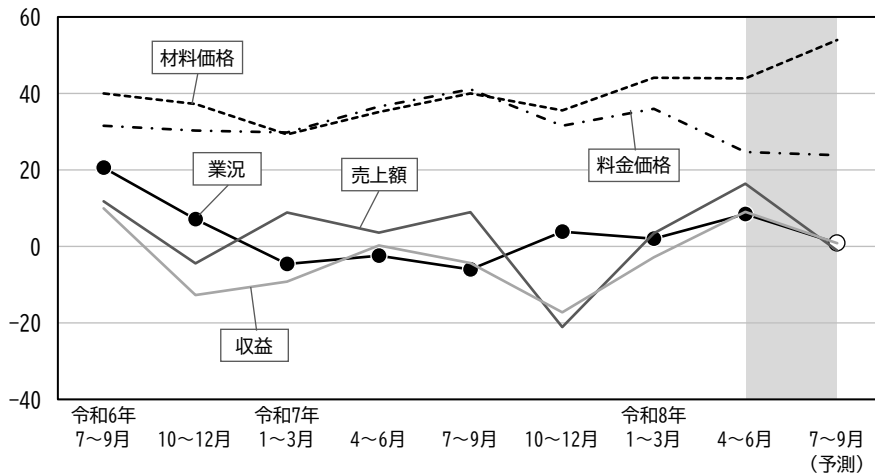
●来期の見通し●

来期は、売上額（-1）が増加から減少へ大きく転じ、収益（1）も今期より大きく減少し、業況も好調感が大きく後退すると予想されている。料金価格は今期並の推移が続き、材料価格は大きく上昇することが見込まれている。

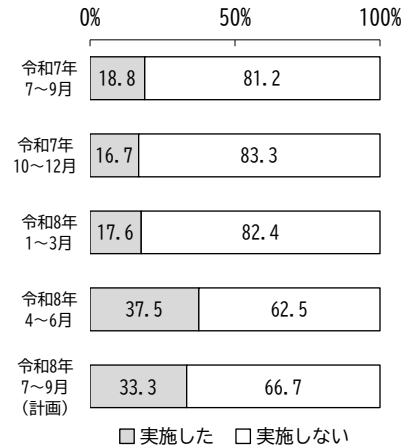
台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期	令和8年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 31%	人手不足 39%	人手不足 39%	人手不足 44%
第2位	売上の停滞・減少 人手不足 人件費の増加 25%	売上の停滞・減少 人件費の増加 28%	売上の停滞・減少 人件費の増加 28%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 材料価格の上昇 人件費の増加 25%
第3位	材料価格の上昇 19%	同業者間の競争の激化 22%	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇 取引先の減少 17%	店舗・設備の狭小・老朽化 13%
第4位	大企業との競争の激化 合理化の不足 利幅の縮小 店舗・設備の狭小・老朽化 6%	技術力の不足 取引先の減少 11%	店舗・設備の狭小・老朽化 11%	合理化の不足 利幅の縮小 取扱事務の陳腐化 技術力の不足 6%
第5位		大企業との競争の激化 合理化の不足 材料価格の上昇 店舗・設備の狭小・老朽化 大手企業・工場の縮小・撤退 6%	大企業との競争の激化 合理化の不足 利幅の縮小 料金の値下げ要請 技術力の不足 6%	

重点経営施策

	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期	令和8年4~6月期
第1位	経費を節減する 38%	販路を広げる 39%	経費を節減する 50%	経費を節減する 44%
第2位	販路を広げる 31%	経費を節減する 人材を確保する 33%	販路を広げる 44%	販路を広げる 38%
第3位	人材を確保する 25%	技術力を強化する 教育訓練を強化する 17%	人材を確保する 33%	人材を確保する 教育訓練を強化する 31%
第4位	教育訓練を強化する 19%	宣伝・広告を強化する 労働条件を改善する 11%	宣伝・広告を強化する 技術力を強化する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する 11%	店舗・設備を改装する 13%
第5位	宣伝・広告を強化する 労働条件を改善する 13%	新しい事業を始める 店舗・設備を改装する 6%	店舗・設備を改装する 提携先を見つける 不動産の有効活用を図る 6%	宣伝・広告を強化する 新しい事業を始める 技術力を強化する 労働条件を改善する 6%

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2026 年 1－3 月期）と比較して、北海道、東北、北陸地区で上向いた。
業種別（全国）では、全ての業種で上向いた業種はなかった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-1.9	-7	-7	-19	-10	0	-11	-9	-8	-10	-15	-4	-7
製 造 業													
卸 売 業													
小 売 業													
サ ー ビ ス 業													
建 設 業													
不 動 産 業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

●判断表（業種別定点指標値）

製 造 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小 売 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調

不調

※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

日銀短観

〔業況判断〕 (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	14	22	5	17	-5
非製造業	36	29	37	1	28	-9
全産業	27	21	29	2	23	-6
中堅企業						
製造業	16	9	17	1	9	-8
非製造業	27	18	26	-1	16	-10
全産業	23	14	22	-1	13	-9
中小企業						
製造業	7	4	9	2	2	-7
非製造業	16	8	15	-1	8	-7
全産業	13	7	13	0	6	-7
全規模合計						
製造業	12	7	14	2	7	-7
非製造業	21	13	21	0	14	-7
全産業	18	11	18	0	11	-7

〔売上高・収益計画〕 (前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
	全産業	2.1	0.3	3.7	2.5
中堅企業	製造業	4.3	1.5	1.6	1.2
	非製造業	5.1	0.3	3.0	0.9
	全産業	4.9	0.7	2.6	0.9
中小企業	製造業	3.5	0.9	1.3	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
	全産業	2.6	1.1	0.2	1.3
全規模合計	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
	全産業	2.9	0.6	2.5	1.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
		上期	下期		上期	下期	
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83
	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56

〔需給・在庫・価格判断〕 (%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-15	-10	6	-11	-1
	うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17	-4
	加工業種	-11	-10	-6	5	-7	-1
	非製造業	-8	-9	-6	2	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-11	-8	3	-8	0
	うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17	-1
	加工業種	-7	-7	-3	4	-4	-1
	非製造業						

〔調査対象企業数〕 (2026年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10		8	-2		
	うち素材業種	13		11	-2		
	加工業種	9		6	-3		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	8		3	-5		
	うち素材業種	15		10	-5		
	加工業種	4		-1	-5		

販売価格判断 (「上昇」-「下降」)	製造業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断 (「上昇」-「下降」)	製造業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	1
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

「東京都」の 2026年4～6月の企業倒産動向

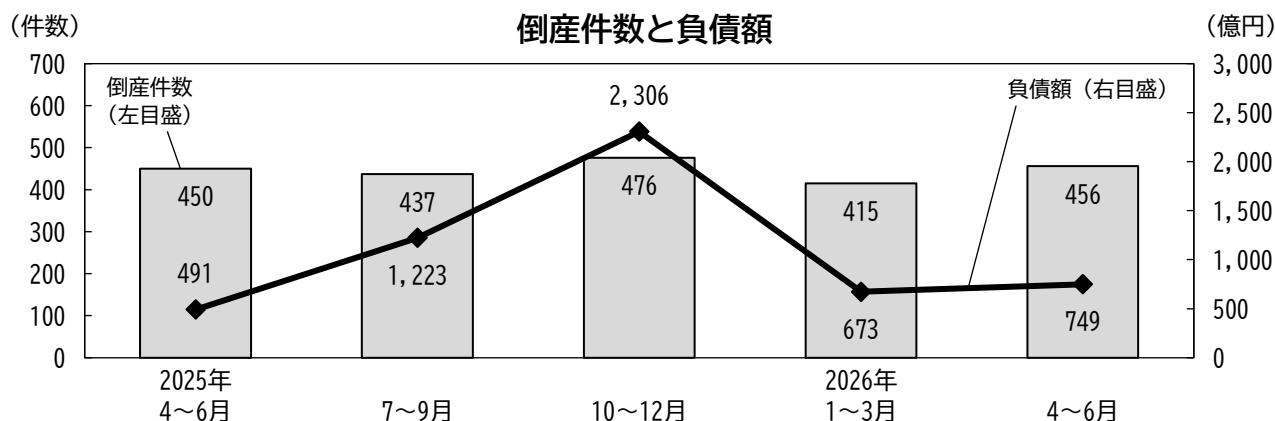
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産件数は456件であり、前期比9.9%増、前年同期比1.3%増となった。負債額合計は749億53百万円であり、前期比11.3%増、前年同期比52.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額(単位:百万円)	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	30	56	58	3.6%	93.3%
過小資本	2	5	9	80.0%	350.0%
他社倒産の余波	30	36	47	30.6%	56.7%
既往のしわ寄せ	43	54	70	29.6%	62.8%
販売不振	327	245	252	2.9%	-22.9%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	5	1	2	100.0%	-60.0%
在庫状態悪化	1	0	0	—	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	—	—
その他	9	14	14	0.0%	55.6%
合 計	450	415	456	9.9%	1.3%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	34	30	22	-26.7%	-35.3%
卸売業	64	58	67	15.5%	4.7%
小売業	36	33	39	18.2%	8.3%
サービス業	122	108	125	15.7%	2.5%
建設業	56	41	55	34.1%	-1.8%
不動産業	22	15	18	20.0%	-18.2%
情報通信業・運輸業	58	69	79	14.5%	36.2%
宿泊業、飲食サービス業	36	39	27	-30.8%	-25.0%
その他	22	22	24	9.1%	9.1%
合 計	450	415	456	9.9%	1.3%

「台東区」の 2026年4～6月の企業倒産動向

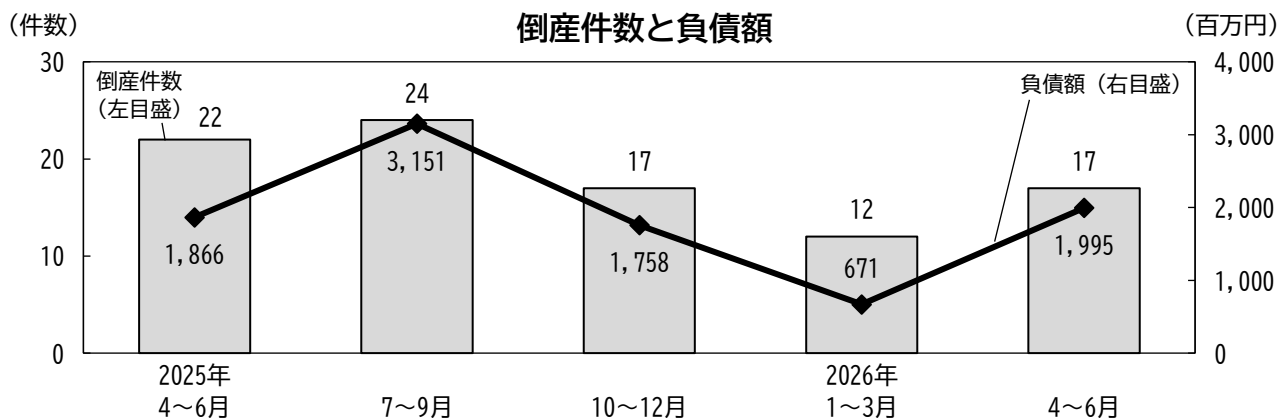
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産件数は17件であり、前期比41.7%増、前年同期比22.7%減となった。負債額合計は19億95百万円であり、前期比197.3%増、前年同期比6.9%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	22	12	17	41.7%	-22.7%
負債額(単位:百万円)	1,866	671	1,995	197.3%	6.9%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	2	1	2	100.0%	0.0%
過小資本	0	0	1	—	—
他社倒産の余波	3	0	1	—	-66.7%
既往のしわ寄せ	1	0	3	—	200.0%
販売不振	16	9	10	11.1%	-37.5%
売掛金等回収難	0	1	0	-100.0%	—
信用性低下	0	0	0	—	—
在庫状態悪化	0	0	0	—	—
設備投資過大	0	0	0	—	—
その他	0	1	0	-100.0%	—
合 計	22	12	17	41.7%	-22.7%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	3	4	5	25.0%	66.7%
小売業	6	0	2	—	-66.7%
サービス業	7	0	4	—	-42.9%
建設業	2	1	1	0.0%	-50.0%
不動産業	1	0	0	—	-100.0%
情報通信業・運輸業	0	1	3	200.0%	—
宿泊業、飲食サービス業	0	2	0	-100.0%	—
その他	1	3	2	-33.3%	100.0%
合 計	22	12	17	41.7%	-22.7%

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

(令和8年6月上旬・台東区調査)

①原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況	『価格転嫁できている』78.6% 「全く価格転嫁できていない」9.3% 「そもそも上昇していない」3.5% 「転嫁どころか販売価格は低下している」0.6%
②労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況 (2020年ごろから)	『価格転嫁できている』74.5% 「全く価格転嫁できていない」11.6% 「そもそも上昇していない」5.8% 「転嫁どころか販売価格は低下している」1.7%
③価格交渉・価格転嫁のために重視している 取組み(複数回答)	「値上げの事前説明・周知」49.4% 「取引先との価格協議」41.3% 「競合他社の価格動向の把握」19.2%
④価格転嫁を進めるうえでの課題(複数回答)	「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」47.1% 「価格変更のタイミングが難しい」41.2% 「従来からの価格が固定化している」14.1%
⑤価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む 取組み(複数回答)	「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」36.3% 「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」20.8% 「価格交渉・転嫁の事例共有」18.5%

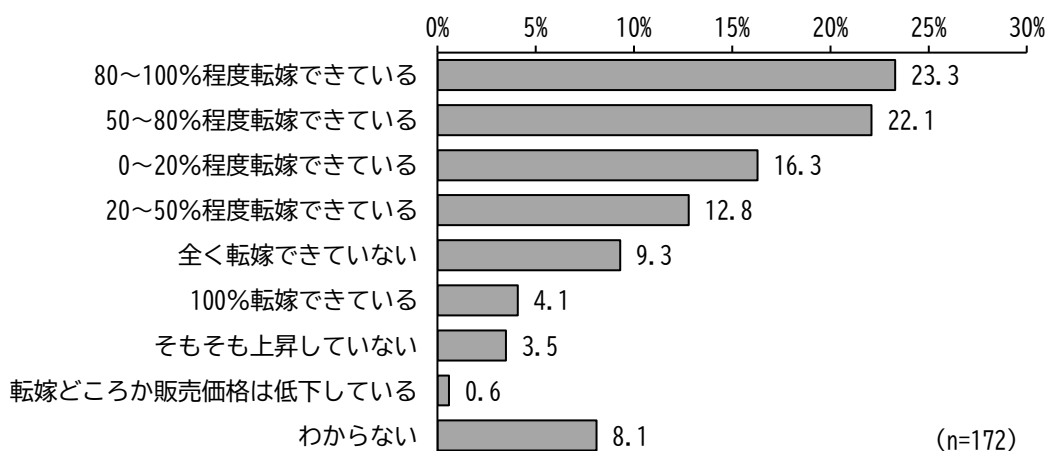
問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況について

近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化していることから、ここ数年(2020年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。

その結果、『価格転嫁できている』との回答が全体の78.6%となり、価格転嫁の状況が進展していることが伺える結果となった。そのうち、「80~100%程度転嫁できている」が23.3%、「50~80%程度転嫁できている」が22.1%であった。一方、「全く転嫁できていない」との回答が9.3%、「そもそも上昇していない」3.5%、「転嫁どころか販売価格は低下している」0.6%と続いている。また、「わからない」との回答が8.1%であった。

業種別では、50%以上価格転嫁できている企業は「卸売業」(66.6%)で全体の3分の2と高く、原材料・仕入価格上昇分への価格転嫁が進んでいる状況が窺えた。一方、「全く転嫁できていない」または転嫁できていても0~20%程度である企業は「サービス業」(43.8%)で4割を超えている。

図表1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

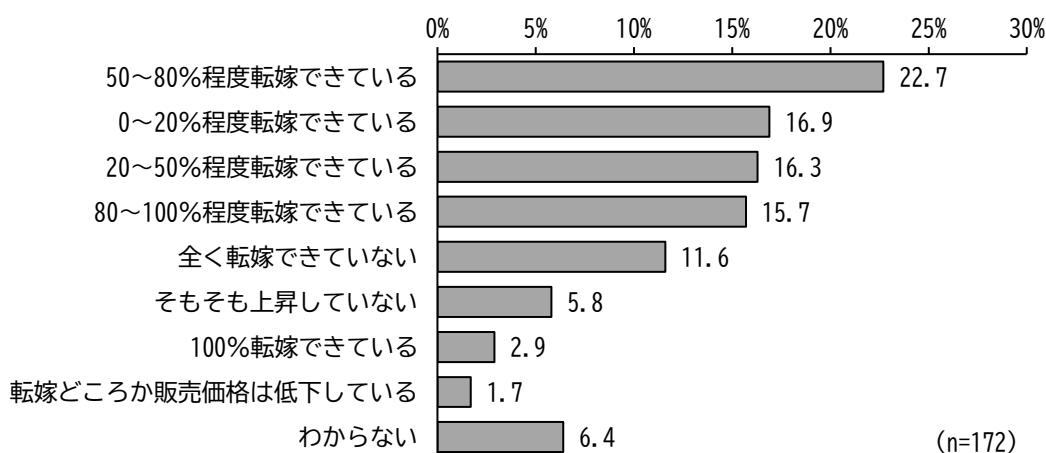
問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況（2020年ごろから）について

次に、ここ数年（2020 年ごろから）の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。

その結果、『価格転嫁できている』との回答が全体の 74.5%であった。そのうち「50%～80%程度転嫁できている」が 22.7%と最も多く、以下、回答割合が高い順に「0～20%程度転嫁できている」16.9%、「20%～50%程度転嫁できている」16.3%、「80%～100%程度転嫁できている」15.7%と続いている。一方、「全く転嫁できていない」との回答が 11.6%、「そもそも上昇していない」5.8%、「転嫁どころか販売価格は低下している」1.7%となっている。また、「わからない」が 6.4%であった。

業種別では、50%以上価格転嫁できている企業は「卸売業」（54.4%）で半数を超え、他業種と比較して高い回答割合となった。一方、「全く転嫁できていない」または転嫁できていても 0～20%程度である企業は「製造業」（39.5%）と「サービス業」（37.5%）で 4 割近くとなっている。

図表2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況



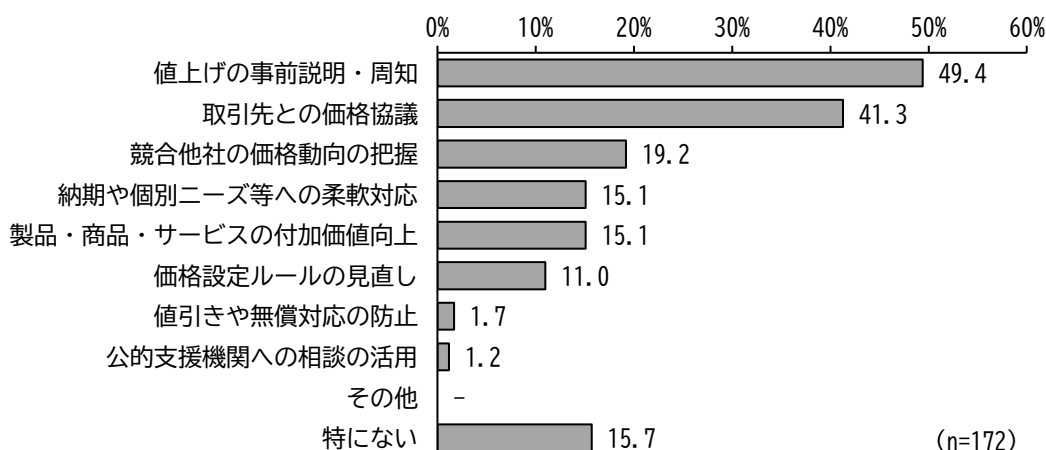
問3. 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組みについて

更に、取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みについて伺った（最大3つまで）。

その結果、「値上げの事前説明・周知」が最も多く 49.4%であった。次いで、回答割合が高い順に、「取引先との価格協議」41.3%、「競合他社の価格動向の把握」19.2%、「納期や個別ニーズ等への柔軟対応」及び「製品・商品・サービスの付加価値向上」各 15.1%が上位を占めた。

業種別では、「値上げの事前説明・周知」は「卸売業」が 59.6%、「取引先との価格協議」は「製造業」が 50.0%と、他業種と比較して高い回答割合となった。

図表3 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組み



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

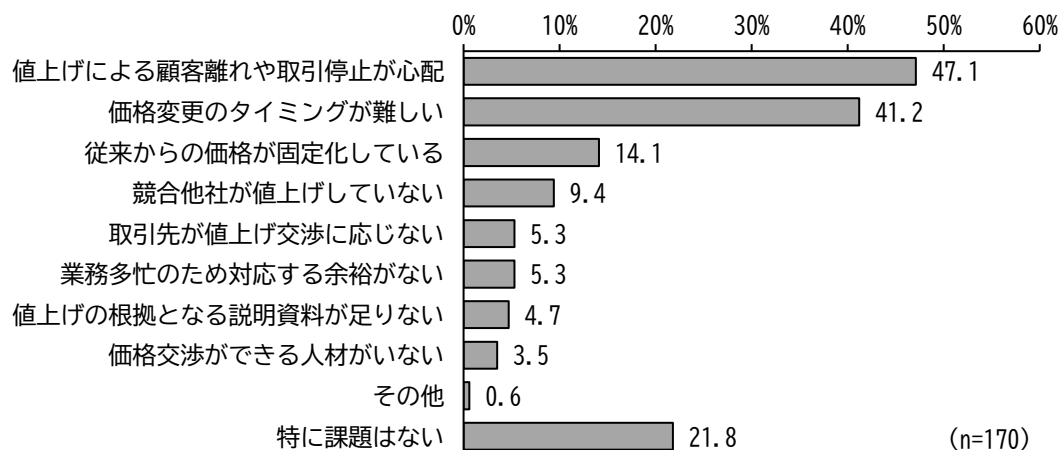
問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題について

加えて、自社が価格転嫁を進めるうえでの課題について伺った（最大3つまで）。

その結果、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が最も多く47.1%、次いで回答割合が高い順に「価格変更のタイミングが難しい」41.2%、「従来からの価格が固定化している」14.1%、「競合他社が値上げしていない」9.4%と続いている。

業種別では、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」は「小売業」が62.1%、「価格変更のタイミングが難しい」は「製造業」が60.5%と、他業種と比較して高い回答割合となった。

図表4 価格転嫁を進めるうえでの課題



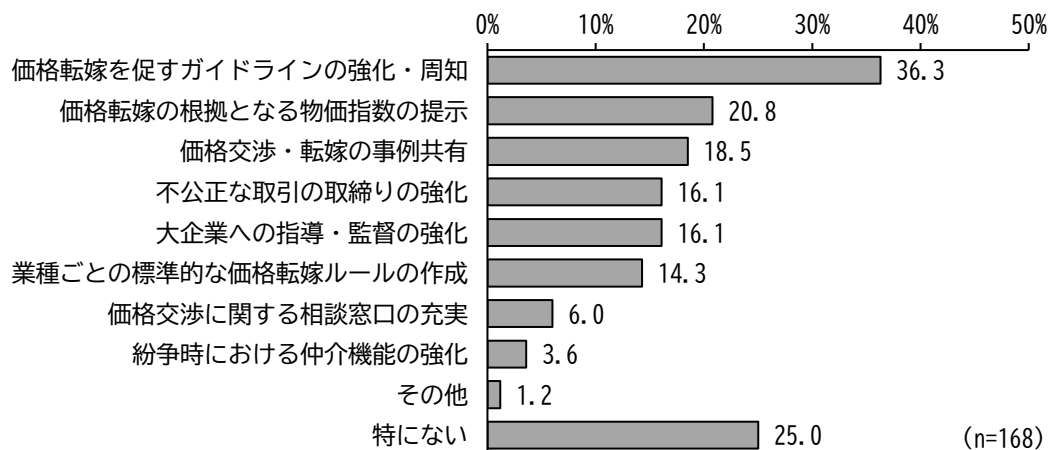
問5. 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み

最後に、今後、自社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で行政に重視してほしいと感じる取組みについて伺った（最大3つまで）。

その結果、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も多い36.3%であった。次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」20.8%、「価格交渉・転嫁の事例共有」18.5%、「不公正な取引の取締りの強化」及び「大企業への指導・監督の強化」各16.1%と続いた。

業種別では、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」は「製造業」が47.4%、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」は「建設業」が31.6%と、他業種と比較して高い回答割合となった。

図表5 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業景況調査 比較表

令和8年4～6月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-4	-6	-2	-4	-10	-42	26	-4	-7	-15	-57	-16
売上額	14	1	21	2	-10	-22	56	5	-8	-10	-42	-12
受注残	8	-3	12	-1	-6	-26	49	0	-44	-11	-20	-11
収益	5	-5	7	-3	-4	-24	39	-3	-12	-18	-28	-11
販売価格	32	24	27	26	0	8	55	23	53	15	31	16
原材料価格	67	48	70	50	5	45	76	45	63	44	75	38
原材料在庫	17	1	17	1	3	3	14	0	36	-1	13	2
資金繰り	-14	-9	-11	-8	-13	-30	8	-4	-32	-19	-40	-9
雇用												
残業時間	-5	1	-9	1	0	3	0	3	0	-1	0	5
人手	-16	-14	-22	-16	0	-20	-40	-11	100	-8	-20	-16
同期比												
売上額	18	7	17	8	0	-23	80	10	0	-6	-20	3
収益	16	-2	18	-1	0	-20	80	1	0	-12	-40	-4
経営上の問題点												
① 原材料高	34	44	39	45	-	37	20	45	-	41	60	43
② 売上の停滞・減少	29	31	26	28	-	40	-	30	100	45	40	37
③ 人手不足	26	18	26	20	-	10	60	16	-	10	20	24
④ 人件費の増加	16	12	9	12	-	-	-	11	67	17	40	16
⑤ 利幅の縮小	13	13	13	15	-	10	40	10	-	13	-	11
重点経営施策												
① 販路を広げる	58	50	44	48	-	57	80	47	100	64	100	61
② 経費を節減する	34	44	35	44	-	60	20	44	33	46	60	42
③ 人材を確保する	18	18	22	20	-	17	40	16	-	13	-	23
④ 新製品・技術を開発する	16	9	13	11	-	7	-	4	67	10	20	8
⑤ 情報力を強化する	13	11	13	12	-	7	-	10	33	11	20	10
借入の難易度	-22	-2	-11	-1	-50	-32	-50	-1	0	-12	-40	3

[来期の景況見通し]

業況	-11	-8	-11	-6	0	-38	23	-5	-28	-17	-45	-14
売上額	12	-1	14	1	-3	-23	54	1	-13	-8	-24	-7
受注残	11	-3	14	-1	-1	-29	44	-2	-4	-7	-26	-6
収益	8	-8	2	-6	5	-23	67	-6	-18	-15	-20	-11
販売価格	42	23	42	26	-2	6	60	20	50	17	32	11
原材料価格	63	45	66	48	4	38	80	41	67	45	60	33
原材料在庫	9	-1	0	0	1	-1	16	-1	38	-1	26	2
資金繰り	-17	-9	-12	-9	-12	-29	-7	-6	-35	-16	-42	-7
雇用												
残業時間	3	1	5	1	0	3	0	0	0	0	0	1
人手	-11	-13	-23	-16	0	-20	-20	-10	100	-7	0	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和8年4～6月期

～小 売 業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-21	-11	1	-9	-27	-9	-	-7	-14	-11	-57	-22
売上額	-10	-3	-6	-6	5	1	-	-7	4	1	-58	-11
収益	-18	-12	-17	-11	1	-12	-	-14	-10	-9	-60	-20
販売価格	28	28	23	24	49	28	-	17	29	37	3	18
仕入価格	51	44	27	39	70	47	-	34	67	52	34	37
在庫	13	2	19	3	10	3	-	5	16	0	9	9
資金繰り	-17	-10	-9	-5	-29	-13	-	-2	-7	-13	-27	-14
雇用												
残業時間	0	1	0	2	-14	2	0	-3	13	3	0	-1
人手	-14	-10	-13	-10	-43	-17	0	-6	0	-11	0	-5
同期比												
売上額	-4	3	-13	-4	14	11	0	3	13	12	-40	-10
収益	-14	-9	-13	-10	0	-5	0	-5	-13	-7	-40	-20
販売価格	45	36	25	29	71	38	0	25	63	48	20	25
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	35	25	50	20	29	40	-	19	38	28	20	17
② 利幅の縮小	24	19	13	19	-	23	-	14	38	20	60	19
③ 同業者間の競争の激化	24	18	38	23	29	15	-	15	25	17	-	13
④ 仕入先からの値上げ要請	24	29	50	30	-	27	-	25	13	25	40	36
⑤ 天候の不順	14	14	-	12	29	27	-	9	13	13	20	8
重点経営施策												
① 経費を節減する	45	45	50	45	29	57	-	36	50	47	60	37
② 売れ筋商品を取り扱う	24	19	13	19	29	19	-	17	25	17	40	21
③ 宣伝・広告を強化する	17	11	13	10	29	21	-	6	25	12	-	3
④ 品揃えを改善する	17	15	25	15	-	8	-	5	25	18	20	22
⑤ 商店街事業を活性化させる	14	24	13	21	-	16	-	15	25	26	20	40
借入の難易度	-4	-7	0	-3	0	-13	-100	5	0	-9	0	-16

[来期の景況見通し]

業況	-11	-12	-2	-9	0	-4	-	-8	3	-15	-52	-22
売上額	-11	-4	-18	-6	1	-2	-	-5	30	-2	-68	-10
収益	-12	-13	-29	-12	22	-11	-	-12	16	-12	-69	-18
販売価格	25	26	26	22	36	24	-	15	22	33	12	24
仕入価格	46	41	30	38	66	43	-	26	55	48	30	36
在庫	10	3	19	3	10	3	-	3	6	0	5	11
資金繰り	-20	-10	-9	-7	-44	-12	-	-2	-4	-12	-28	-13
雇用												
残業時間	4	1	13	1	-14	1	0	-4	13	1	0	1
人手	-17	-11	-13	-10	-43	-16	0	-6	-13	-12	0	-4

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和8年4～6月期

～卸売業～

【今期の景況】

	全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-14	-3	-15	-6	3	14	-16	-17
売上額	-2	5	0	4	14	16	-21	-9
収益	2	-1	0	-2	45	11	-10	-13
販売価格	34	38	34	39	11	32	49	38
仕入価格	48	54	46	54	22	51	70	59
在庫	15	4	19	2	4	3	8	18
資金繰り	-7	-9	-3	-10	-15	3	-23	-24
雇用								
残業時間	0	1	-3	1	0	2	9	4
人手	-20	-16	-24	-16	-14	-14	-9	-21
同期比								
売上額	11	12	8	11	14	22	18	3
収益	14	3	10	3	0	8	36	-3
販売価格	44	45	41	46	29	43	64	46
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	30	31	26	28	43	37	36	43
② 同業者間の競争の激化	28	28	33	30	14	19	18	29
③ 仕入先からの値上げ要請	28	21	33	23	43	21	-	13
④ 利幅の縮小	19	23	18	22	14	23	27	27
⑤ 人件費の増加	18	10	15	8	-	11	36	23
重点経営施策								
① 販路を広げる	70	56	62	55	86	56	91	66
② 経費を節減する	37	43	36	43	43	41	36	48
③ 情報力を強化する	23	18	26	18	14	16	18	27
④ 品揃えを充実する	18	18	15	18	14	21	27	12
⑤ 人材を確保する	14	11	18	12	-	7	9	17
借入の難易度	-6	-1	-9	-2	0	14	0	-20

【来期の景況見通し】

業況	-12	-3	-19	-8	9	14	1	-13
売上額	1	3	-9	2	31	12	15	-6
収益	-2	-3	-14	-4	38	4	16	-11
販売価格	35	35	33	36	45	33	40	36
仕入価格	45	51	44	51	52	47	45	54
在庫	1	1	5	0	-28	-1	7	10
資金繰り	-8	-8	-3	-9	-8	3	-25	-26
雇用								
残業時間	-2	1	-5	-1	0	5	9	3
人手	-18	-16	-24	-16	0	-12	-9	-21

～サービス業～

【今期の景況】

	全体	
	台東区	全都
業況	9	-3
売上額	16	7
収益	9	0
料金価格	25	24
材料価格	44	42
資金繰り	17	-6
雇用		
残業時間	6	3
人手	-31	-24
同期比		
売上額	19	15
収益	13	4
経営上の問題点		
① 人手不足	44	29
② 人件費の増加	25	30
③ 売上の停滞・減少	25	27
④ 取引先の減少	25	21
⑤ 材料価格の上昇	25	23
重点経営施策		
① 経費を節減する	44	40
② 販路を広げる	38	37
③ 人材を確保する	31	8
④ 労働条件を改善する	31	26
⑤ 教育訓練を強化する	13	5
借入の難易度	7	-5

【来期の景況見通し】

業況	1	-3
売上額	-1	5
収益	1	-2
料金価格	24	22
材料価格	54	38
資金繰り	18	-6
雇用		
残業時間	6	1
人手	-25	-23

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2	11.1	16.7	17.1	11.4	11.4	17.6	13.9	8.6	26.3	5.6		13.5
	普 通	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4	52.8	61.1	57.2	60.0	62.9	58.9	61.1	71.4	47.4	69.4		64.9
	悪 い	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4	36.1	22.2	25.7	28.6	25.7	23.5	25.0	20.0	26.3	25.0		21.6
	D・I	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2	-25.0	-5.5	-8.6	-17.2	-14.3	-5.9	-11.1	-11.4	0.0	-19.4		-8.1
	修 正 値	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-1.9	-18.0	-29.6	-9.5	-14.7	-18.8	-17.2	-13.8	-12.3	-13.7	-4.2	-19.2	8.1	-10.5
	傾 向 値	-16.4		-15.7		-12.9		-10.9		-12.0		-11.9		-13.4		-11.6			
売上額	増 加	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2	19.4	22.2	22.9	13.9	25.7	22.9	21.6	22.9	39.4	18.9		29.7
	変 ら ず	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5	47.3	58.4	54.2	61.1	57.2	60.0	62.2	65.7	39.5	64.9		56.8
	減 少	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3	33.3	19.4	22.9	25.0	17.1	17.1	16.2	11.4	21.1	16.2		13.5
	D・I	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1	-13.9	2.8	0.0	-11.1	8.6	5.8	5.4	11.5	18.3	2.7		16.2
	修 正 値	7.4	6.2	-9.6	4.1	-1.3	-14.1	-19.2	1.1	-7.3	-15.7	0.7	1.5	4.2	2.2	13.9	3.7	9.7	11.9
	傾 向 値	0.4		0.7		-0.1		-1.2		-3.9		-3.1		-0.7		4.1			
受注残	増 加	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1	14.3	14.3	14.7	11.4	11.8	17.6	16.7	17.6	24.3	19.4		27.8
	変 ら ず	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9	62.8	68.6	67.7	80.0	70.6	70.6	63.9	73.6	62.2	66.7		61.1
	減 少	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0	22.9	17.1	17.6	8.6	17.6	11.8	19.4	8.8	13.5	13.9		11.1
	D・I	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9	-8.6	-2.8	-2.9	2.8	-5.8	5.8	-2.7	8.8	10.8	5.5		16.7
	修 正 値	12.0	7.4	-7.3	6.2	-2.1	-15.5	-10.3	-3.1	-8.7	-3.7	-9.4	-1.5	-6.2	4.0	8.3	7.5	14.5	11.0
	傾 向 値	0.7		1.0		1.0		1.2		-1.2		-3.2		-4.3		-2.6			
収益	増 加	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6	22.2	22.2	20.0	19.4	14.3	22.9	18.9	14.3	31.6	21.6		29.7
	変 ら ず	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4	47.2	63.9	48.6	55.6	62.8	57.1	62.2	71.4	47.3	59.5		54.1
	減 少	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0	30.6	13.9	31.4	25.0	22.9	20.0	18.9	14.3	21.1	18.9		16.2
	D・I	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4	-8.4	8.3	-11.4	-5.6	-8.6	2.9	0.0	0.0	10.5	2.7		13.5
	修 正 値	6.3	11.9	-15.1	7.1	5.6	-8.2	-13.7	3.5	-14.0	-11.5	-12.5	0.2	-4.5	-3.6	5.0	0.2	9.5	7.5
	傾 向 値	-2.3		-3.0		-3.4		-0.7		-2.8		-4.6		-5.7		-4.7			
価格動向	販 売 価 格	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2	36.1	27.8	48.6	30.6	40.0	51.5	32.4	40.0	36.8	32.4		48.7
	〃 修正値	38.1	20.7	15.7	24.5	25.3	16.7	31.5	24.3	40.1	26.3	39.0	42.9	29.0	39.2	32.3	28.4	3.3	41.6
	〃 傾向値	33.0		32.5		29.9		29.7		31.4		35.2		38.7		39.4			
	原 材 料 価 格	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9	72.2	47.2	68.5	61.1	65.7	65.6	56.8	62.8	71.1	59.5		64.9
	〃 修正値	46.5	38.4	61.7	44.4	50.3	61.2	68.2	43.1	62.6	58.1	60.7	60.8	52.2	56.5	66.9	54.1	14.7	62.8
	〃 傾向値	52.1		51.6		52.9		56.5		62.7		65.4		65.7		65.7			
在庫・資金繰り	原材料在庫数 量	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9	13.9	8.3	8.5	13.9	5.7	2.8	10.8	8.5	18.5	13.5		10.8
	〃 修正値	10.0	16.2	18.2	1.7	13.6	16.2	15.6	8.7	9.2	13.9	2.9	3.6	9.1	5.8	16.7	12.0	7.6	8.9
	資 金 繰 り	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6	-19.4	-16.6	-14.3	-22.2	-17.2	-17.2	-13.5	-14.3	-13.2	-10.8		-16.2
	〃 修正値	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-22.2	-21.5	-21.1	-16.4	-16.7	-23.7	-16.1	-18.2	-13.4	-14.6	-13.8	-11.4	-0.4	-17.4
前年同期比	売 上 額	7.5		-5.4		5.6		-8.3		5.7		5.7		5.4		18.3			
	収 益	-7.5		-24.3		2.8		-8.3		2.8		-8.6		-2.7		15.7			
雇用	残 業 時 間	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4	8.3	2.7	2.9	5.5	5.7	-5.9	0.0	2.8	-5.4	0.0		2.8
	人 手	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4	-16.6	-16.6	-17.6	-19.4	-20.0	-17.6	-8.1	-17.2	-16.2	-5.4		-11.1
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1	22.2	27.3	20.0	13.9	22.9	17.1	18.9	20.0	15.8	16.2		13.2
	借入しない／借入の予定なし (%)	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9	77.8	72.7	80.0	86.1	77.1	82.9	81.1	80.0	84.2	83.8		86.8
	借 入 難 易 度	-20.0		-18.2		-21.8		-25.0		-15.7		-16.2		-23.3		-21.9			
有効回答事業所数		40		37		36		36		35		35		37		38			

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対		8年	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比		7月～9月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8	-8.3	-5.5	-5.7	-5.5	-14.2	-8.6	-5.4	-11.4	-7.9	-8.1				-8.1
	実施した・予定あり	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7	13.9	22.9	14.3	11.1	17.1	8.8	18.9	17.1	23.7	8.1				18.9
	事業用土地・建物	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7	-	25.0	20.0	25.0	16.7	33.3	14.3	-	33.3	-				14.3
	機械・設備の新・増設	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0	60.0	37.5	20.0	50.0	16.7	33.3	28.6	33.3	33.3	33.3				14.3
	機械・設備の更改	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7	40.0	12.5	40.0	25.0	33.3	33.3	42.9	16.7	55.6	100.0				57.1
	事務機器	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7	40.0	37.5	-	25.0	16.7	-	57.1	50.0	33.3	-				42.9
	車両	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7	20.0	25.0	20.0	50.0	16.7	-	14.3	33.3	11.1	66.7				14.3
	その他	-	-	-	-	-	16.7	-	-	20.0	-	33.3	-	-	16.7	11.1	-				14.3
	実施しない・予定なし	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3	86.1	77.1	85.7	88.9	82.9	91.2	81.1	82.9	76.3	91.9				81.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.5		48.6		61.1		47.2		31.4		40.0		32.4		28.9					
	人手不足	20.0		16.2		22.2		25.0		14.3		22.9		24.3		26.3					
	大手企業との競争の激化	-		-		8.3		-		2.9		-		-		-					
	同業者間の競争の激化	10.0		13.5		5.6		16.7		14.3		17.1		13.5		15.8					
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-					
	輸入製品との競争の激化	5.0		5.4		2.8		2.8		5.7		5.7		5.4		5.3					
	合理化の不足	10.0		13.5		8.3		11.1		11.4		5.7		5.4		10.5					
	利幅の縮小	17.5		27.0		13.9		11.1		14.3		17.1		16.2		13.2					
	原材料高	30.0		35.1		22.2		30.6		34.3		25.7		32.4		34.2					
	販売納入先からの値下げ要請	2.5		-		-		-		-		-		-		2.6					
	仕入先からの値上げ要請	5.0		13.5		13.9		16.7		14.3		11.4		5.4		13.2					
	人件費の増加	7.5		5.4		19.4		11.1		25.7		20.0		18.9		13.2					
	人件費以外の経費の増加	2.5		5.4		2.8		8.3		2.9		5.7		2.7		2.6					
	工場・機械の狭小・老朽化	7.5		8.1		5.6		5.6		5.7		8.6		5.4		5.3					
	生産能力の不足	2.5		-		8.3		5.6		2.9		5.7		8.1		10.5					
	下請の確保難	2.5		-		-		8.3		2.9		-		-		2.6					
	代金回収の悪化	5.0		2.7		-		-		-		-		-		-					
	地価の高騰	-		-		2.8		-		-		-		-		5.3					
	天候の不順	2.5		-		2.8		2.8		-		-		2.7		-					
	地場産業の衰退	5.0		2.7		-		-		2.9		-		-		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
	為替レートの変動	7.5		5.4		2.8		5.6		-		5.7		8.1		2.6					
	その他	5.0		2.7		2.8		2.8		2.9		2.9		8.1		10.5					
	問題なし	5.0		2.7		5.6		2.8		5.7		5.7		13.5		5.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	52.5		54.1		50.0		52.8		51.4		51.4		54.1		57.9					
	経費を節減する	55.0		56.8		55.6		50.0		54.3		42.9		35.1		34.2					
	情報力を強化する	15.0		16.2		5.6		8.3		17.1		14.3		10.8		13.2					
	新製品・技術を開発する	20.0		13.5		11.1		22.2		22.9		28.6		18.9		15.8					
	不採算部門を整理・縮小する	-		-		-		2.8		-		2.9		5.4		-					
	提携先を見つける	2.5		8.1		2.8		5.6		5.7		5.7		8.1		5.3					
	機械化を推進する	10.0		18.9		11.1		5.6		8.6		8.6		8.1		10.5					
	人材を確保する	15.0		13.5		27.8		27.8		20.0		20.0		18.9		18.4					
	パート化を図る	5.0		2.7		-		-		2.9		-		2.7		2.6					
	教育訓練を強化する	-		5.4		2.8		-		-		-		-		2.6					
	労働条件を改善する	7.5		8.1		8.3		5.6		-		2.9		5.4		7.9					
	工場・機械を増設・移転する	-		-		5.6		5.6		2.9		2.9		2.7		5.3					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	その他	2.5		2.7		2.8		2.8		-		5.7		2.7		5.3					
	特になし	7.5		8.1		11.1		8.3		8.6		14.3		21.6		15.8					
有効回答事業所数		40		37		36		36		35		35		37		38					

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5	15.3	14.8	8.2	11.9	9.4	8.2	9.6	9.4	8.8	10.2		14.0
	普 通	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2	55.9	50.0	59.1	61.0	64.2	63.2	55.8	60.4	71.9	63.3		64.9
	悪 い	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3	28.8	35.2	32.7	27.1	26.4	28.6	34.6	30.2	19.3	26.5		21.1
	D・I	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8	-13.5	-20.4	-24.5	-15.2	-17.0	-20.4	-25.0	-20.8	-10.5	-16.3		-7.1
	修 正 値	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	-15.5	-19.8	-22.6	-20.9	-29.2	-22.9	-25.4	-28.7	-13.9	-14.7	11.5	-12.2
	傾 向 値	-20.9		-24.0		-25.8		-23.5		-21.2		-20.0		-19.6		-19.6			
売上額	増 加	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8	27.1	18.2	18.4	27.1	17.0	6.1	17.3	11.3	17.5	11.5		19.3
	変 ら ず	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6	49.2	54.5	63.2	56.0	56.6	73.5	55.8	62.3	65.0	67.3		70.2
	減 少	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6	23.7	27.3	18.4	16.9	26.4	20.4	26.9	26.4	17.5	21.2		10.5
	D・I	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8	3.4	-9.1	0.0	10.2	-9.4	-14.3	-9.6	-15.1	0.0	-9.7		8.8
	修 正 値	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	1.0	-9.2	-4.3	1.6	-22.2	-15.4	-2.8	-19.1	-2.3	-6.8	0.5	0.5
	傾 向 値	-1.8		-5.1		-7.8		-7.1		-3.2		-2.8		-4.1		-4.3			
収益	増 加	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7	22.0	14.5	22.4	18.6	22.6	6.1	19.2	13.5	21.1	15.4		19.3
	変 ら ず	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5	44.1	60.0	53.1	52.6	49.1	67.4	53.9	59.6	61.4	61.5		68.4
	減 少	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8	33.9	25.5	24.5	28.8	28.3	26.5	26.9	26.9	17.5	23.1		12.3
	D・I	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1	-11.9	-11.0	-2.1	-10.2	-5.7	-20.4	-7.7	-13.4	3.6	-7.7		7.0
	修 正 値	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	-13.3	-10.2	-6.2	-17.2	-18.6	-19.5	-3.5	-18.2	1.9	-5.1	5.4	-2.3
	傾 向 値	-14.0		-15.1		-14.8		-12.3		-9.3		-7.4		-7.0		-4.9			
価格動向	販 売 価 格	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0	33.9	25.5	38.8	23.7	35.8	34.7	32.7	26.4	40.4	30.7		40.3
	〃 修 正 値	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	26.4	21.0	37.0	19.2	29.7	31.0	35.1	25.9	34.0	27.5	-1.1	35.0
	〃 傾 向 値	37.3		33.4		29.3		27.8		29.1		31.5		34.0		36.1			
	仕 入 価 格	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0	44.1	40.0	46.9	39.0	47.1	44.9	51.9	45.3	52.5	44.2		47.3
	〃 修 正 値	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	38.7	32.7	47.3	36.3	43.2	43.6	47.3	42.3	47.5	38.4	0.2	44.8
	〃 傾 向 値	55.1		51.5		47.2		43.7		43.1		44.6		46.5		48.6			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4	6.8	3.6	10.2	10.1	18.8	6.1	7.7	9.4	14.0	9.6		0.0
	〃 修 正 値	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	10.2	5.9	7.5	11.4	15.3	3.7	10.1	7.7	14.9	10.6	4.8	1.1
	資 金 繰 り	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0	-8.4	-9.1	-12.2	-11.8	-13.3	-10.2	-5.8	-9.5	-5.3	-3.9		-7.0
	〃 修 正 値	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-10.0	-9.1	-10.8	-13.2	-13.7	-9.8	-6.2	-11.4	-7.2	-2.8	-1.0	-7.8
前年同期比	売 上 額	-12.2		-5.4		-3.6		5.1		-2.0		0.0		-9.6		10.6			
	収 益	-12.3		-11.0		-10.9		-10.2		-4.1		3.8		-3.8		14.0			
	販 売 価 格	35.1		25.5		34.5		37.3		44.9		41.4		34.6		43.9			
雇用	残 業 時 間	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0	0.0	-1.8	0.0	1.7	5.6	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0		-1.8
	人 手	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1	-11.8	-12.7	-12.3	-15.2	-20.7	-14.3	-21.2	-20.7	-19.6	-17.4		-18.2
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2	27.1	18.2	26.5	20.3	28.3	20.4	25.0	22.6	24.6	23.1		17.5
	借入しない／借入の予定なし (%)	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8	72.9	81.8	73.5	79.7	71.7	79.6	75.0	77.4	75.4	76.9		82.5
	借 入 難 易 度	-17.6		0.0		-17.7		0.0		-6.5		2.3		-2.2		-5.9			
有効回答事業所数		57		55		55		59		49		53		52		57			

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8	-5.3	-3.7	2.1	-8.8	-3.9	-2.1	-9.8	-3.9	-7.1	-5.9		-7.4
	実施した・予定あり	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8	19.6	15.4	21.3	17.9	19.6	19.1	18.0	14.0	26.8	16.3		25.9
	事業用土地・建物	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2	9.1	12.5	-	10.0	10.0	-	22.2	-	20.0	37.5		21.4
	機械・設備の新・増設	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3	9.1	25.0	20.0	10.0	30.0	33.3	22.2	42.9	6.7	25.0		21.4
	機械・設備の更改	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1	54.5	12.5	40.0	20.0	40.0	33.3	22.2	57.1	20.0	-		7.1
	事務機器	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6	63.6	75.0	50.0	70.0	30.0	66.7	33.3	28.6	53.3	50.0		50.0
	車両	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5	18.2	50.0	30.0	20.0	40.0	11.1	55.6	14.3	33.3	37.5		28.6
	その他	-	6.7	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	-	11.1	-	-	-	-		7.1
	実施しない・予定なし	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2	80.4	84.6	78.7	82.1	80.4	80.9	82.0	86.0	73.2	83.7		74.1
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	49.1		38.2		43.6		39.0		40.8		41.5		34.6		29.8			
	人手不足	12.3		14.5		16.4		13.6		14.3		15.1		17.3		17.5			
	同業者間の競争の激化	28.1		27.3		25.5		30.5		36.7		30.2		28.8		28.1			
	輸入品との競争の激化	5.3		5.5		5.5		6.8		2.0		5.7		5.8		5.3			
	流通経路の変化による競争の激化	3.5		3.6		7.3		6.8		6.1		7.5		7.7		3.5			
	合理化の不足	3.5		1.8		5.5		-		-		1.9		3.8		1.8			
	小口注文・多頻度配送の増加	5.3		7.3		3.6		5.1		4.1		5.7		9.6		5.3			
	利幅の縮小	28.1		21.8		12.7		15.3		24.5		20.8		21.2		19.3			
	取扱商品の陳腐化	1.8		5.5		9.1		5.1		10.2		9.4		7.7		1.8			
	販売商品の不足	12.3		12.7		16.4		11.9		12.2		11.3		13.5		10.5			
	販売納入先からの値下げ要請	5.3		7.3		5.5		5.1		6.1		5.7		5.8		5.3			
	仕入先からの値上げ要請	21.1		10.9		10.9		25.4		20.4		18.9		26.9		28.1			
	人件費の増加	10.5		18.2		12.7		15.3		14.3		15.1		17.3		17.5			
	人件費以外の経費の増加	1.8		3.6		3.6		6.8		6.1		5.7		1.9		3.5			
	取引先の減少	8.8		12.7		9.1		10.2		8.2		5.7		3.8		7.0			
	店舗の狭小・老朽化	1.8		-		-		-		2.0		1.9		3.8		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		1.8		-		-		-		-		1.8			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.8		3.6		3.6		1.7		2.0		3.8		-		-			
	地場産業の衰退	5.3		3.6		7.3		6.8		2.0		1.9		1.9		5.3			
	為替レートの変動	12.3		16.4		14.5		8.5		10.2		13.2		11.5		17.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		1.9		-			
	その他	3.5		-		3.6		1.7		2.0		3.8		-		3.5			
	問題なし	5.3		9.1		5.5		8.5		12.2		9.4		11.5		10.5			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	68.4		70.9		65.5		71.2		69.4		67.9		65.4		70.2			
	経費を節減する	47.4		45.5		50.9		44.1		53.1		39.6		34.6		36.8			
	品揃えを充実する	17.5		10.9		16.4		13.6		10.2		15.1		19.2		14.0			
	情報力を強化する	22.8		20.0		25.5		28.8		20.4		26.4		30.8		22.8			
	新しい事業を始める	5.3		9.1		1.8		10.2		8.2		7.5		7.7		7.0			
	提携先を見つける	3.5		-		3.6		10.2		6.1		11.3		9.6		5.3			
	機械化を推進する	3.5		3.6		3.6		8.5		4.1		5.7		1.9		5.3			
	人材を確保する	12.3		21.8		18.2		8.5		20.4		24.5		15.4		17.5			
	パート化を図る	1.8		1.8		1.8		1.7		2.0		3.8		3.8		1.8			
	教育訓練を強化する	7.0		3.6		9.1		6.8		2.0		-		3.8		1.8			
	流通経路の見直しをする	1.8		1.8		7.3		3.4		8.2		5.7		7.7		5.3			
	取引先を支援する	-		1.8		-		1.7		6.1		3.8		5.8		1.8			
	輸入品の取扱いを増やす	7.0		5.5		10.9		5.1		10.2		7.5		3.8		7.0			
	労働条件を改善する	3.5		3.6		-		1.7		-		5.7		1.9		1.8			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.8		-		-		-		-		-			
	その他	1.8		1.8		1.8		-		-		-		1.9		3.5			
	特になし	10.5		9.1		10.9		13.6		14.3		13.2		15.4		10.5			
有効回答事業所数		57		55		55		59		49		53		52		57			

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

～小 売 業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9	10.7	19.4	9.7	14.3	13.3	19.4	10.3	20.0	10.3	14.3		13.8
	普 通	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1	67.9	58.0	64.5	57.1	60.0	61.2	69.0	60.0	69.0	71.4		65.5
	悪 い	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0	21.4	22.6	25.8	28.6	26.7	19.4	20.7	20.0	20.7	14.3		20.7
	D・I	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1	-10.7	-3.2	-16.1	-14.3	-13.4	0.0	-10.4	0.0	-10.4	0.0		-6.9
	修 正 値	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-22.1	-13.2	-23.6	-15.3	-11.3	-20.6	-23.2	-1.2	-17.0	-11.0	-21.1	-11.9	-4.1	-11.2
	傾 向 値	-11.2		-10.0		-11.6		-13.3		-13.5		-13.6		-13.4		-12.6			
売上額	増 加	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1	21.4	28.1	9.7	28.6	20.0	23.3	10.3	23.3	17.2	17.2		13.8
	変 ら ず	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0	64.3	56.3	61.3	53.5	56.7	60.0	72.5	60.0	69.0	69.0		65.5
	減 少	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9	14.3	15.6	29.0	17.9	23.3	16.7	17.2	16.7	13.8	13.8		20.7
	D・I	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2	7.1	12.5	-19.3	10.7	-3.3	6.6	-6.9	6.6	3.4	3.4		-6.9
	修 正 値	12.1	0.0	0.6	14.8	-12.7	-3.9	-10.6	-1.3	-14.7	0.0	-13.4	6.1	-11.0	-3.6	-9.8	-6.0	1.2	-10.8
	傾 向 値	6.5		8.5		6.8		3.2		0.1		-3.9		-5.5		-6.1			
収益	増 加	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8	10.7	21.9	3.2	14.3	6.7	9.7	6.9	13.3	10.3	13.8		13.8
	変 ら ず	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4	71.4	65.6	61.3	64.3	63.3	70.9	75.9	60.0	72.5	72.4		65.5
	減 少	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8	17.9	12.5	35.5	21.4	30.0	19.4	17.2	26.7	17.2	13.8		20.7
	D・I	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0	-7.2	9.4	-32.3	-7.1	-23.3	-9.7	-10.3	-13.4	-6.9	0.0		-6.9
	修 正 値	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-18.9	-10.2	-20.0	-3.4	-27.7	-15.2	-29.8	-6.3	-16.1	-21.4	-18.0	-10.3	-1.9	-11.8
	傾 向 値	-6.2		-2.6		-3.1		-4.8		-8.6		-15.5		-18.6		-18.2			
価格動向	販売価格	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4	42.9	21.8	35.5	50.0	46.7	45.2	31.0	56.7	31.1	37.9		27.6
	〃 修正値	33.3	36.4	32.8	33.1	22.5	41.2	39.3	22.3	34.6	45.1	35.5	40.7	31.0	44.7	27.9	40.9	-3.1	24.9
	〃 傾向値	39.1		38.6		35.4		34.5		35.9		36.8		38.3		37.6			
	仕入価格	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3	46.4	40.7	51.6	46.4	50.1	51.6	31.0	53.4	51.7	37.9		48.3
	〃 修正値	58.4	59.3	51.2	58.0	43.5	53.8	46.3	39.4	48.2	44.4	42.5	48.0	29.6	45.7	50.5	36.9	20.9	46.3
	〃 傾向値	56.7		57.4		56.1		54.0		52.1		49.9		46.8		45.4			
在庫・資金繰り	在庫数量	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5	-3.5	6.3	6.5	-3.6	-6.7	3.2	0.0	-3.4	10.3	0.0		6.9
	〃 修正値	4.6	2.4	1.3	0.8	8.2	6.1	0.6	4.0	7.5	0.5	-7.2	3.4	-0.1	-2.6	13.2	-0.6	13.3	9.5
	資金繰り	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1	-7.2	-12.9	-9.7	-10.8	-6.6	-9.7	-6.9	-6.7	-13.8	-13.8		-17.2
	〃 修正値	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-18.8	-16.7	-13.8	-14.9	-12.2	-16.6	-11.5	-12.3	-4.8	-9.5	-16.6	-12.8	-11.8	-19.7
前年同期比	売上額	12.5		15.7		6.2		17.8		-12.9		3.3		-3.5		-3.5			
	収 益	6.3		0.0		-6.2		-10.7		-29.0		-16.7		-20.7		-13.8			
	販売価格	34.4		34.4		28.2		46.4		35.5		40.0		24.2		44.9			
雇用	残業時間	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2	0.0	6.3	-3.3	3.5	6.7	-3.3	6.9	3.3	0.0	6.9		3.5
	人 手	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7	-14.3	-12.5	-22.6	-14.3	-10.0	-16.2	-13.8	-10.0	-13.8	-13.8		-17.2
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5	10.7	3.1	9.7	7.1	6.7	6.5	6.9	6.7	10.7	3.4		10.3
	借入しない／借入の予定なし (%)	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5	89.3	96.9	90.3	92.9	93.3	93.5	93.1	93.3	89.3	96.6		89.7
	借入難易度	-18.5		-11.1		-8.0		-16.7		-3.7		-3.8		-7.7		-3.9			
有効回答事業所数		33		32		32		29		31		30		29		29			

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-3.2	-6.5	-7.1	-6.7	-6.5	-3.4	-3.3	-3.4	-3.6		-3.4
	実施した・予定あり	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0	10.7	9.4	20.0	3.7	6.9	10.0	13.8	6.9	11.1	10.3		11.1
	事業用土地・建物	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3	33.3	33.3	16.7	-	50.0	66.7	25.0	-	33.3	33.3		33.3
	事務機器	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0	-	50.0	66.7	75.0	50.0	33.3	100.0		-
	車両	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-	-	33.3	16.7	-	-	-	-	50.0	-	-		33.3
	その他	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	-	-	50.0	-	33.3	33.3		33.3
実施しない・予定なし		83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0	89.3	90.6	80.0	96.3	93.1	90.0	86.2	93.1	88.9	89.7		88.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.5		34.4		37.5		34.5		32.3		36.7		31.0		24.1			
	人手不足	18.2		25.0		21.9		20.7		12.9		13.3		10.3		13.8			
	同業者間の競争の激化	21.2		28.1		25.0		24.1		22.6		26.7		27.6		24.1			
	大型店との競争の激化	3.0		3.1		12.5		10.3		3.2		3.3		-		-			
	輸入製品との競争の激化	-		3.1		3.1		-		-		-		-		3.4			
	利幅の縮小	18.2		21.9		21.9		17.2		19.4		16.7		27.6		24.1			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		3.4		-		-		3.4		-			
	販売商品の不足	3.0		-		3.1		6.9		3.2		6.7		6.9		3.4			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	24.2		18.8		28.1		31.0		32.3		30.0		20.7		34.5			
	人件費の増加	12.1		21.9		18.8		6.9		12.9		10.0		10.3		6.9			
	人件費以外の経費の増加	6.1		3.1		3.1		6.9		-		3.3		-		3.4			
	取引先の減少	3.0		6.3		3.1		3.4		-		13.3		6.9		6.9			
	商圏人口の減少	3.0		6.3		3.1		6.9		6.5		10.0		6.9		6.9			
	商店街の集客力の低下	6.1		3.1		12.5		6.9		12.9		6.7		10.3		6.9			
	店舗の狭小・老朽化	-		3.1		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		3.1		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	3.0		6.3		3.1		3.4		3.2		3.3		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	6.1		3.1		3.1		3.4		12.9		6.7		10.3		6.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		3.2		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.0		-		3.1		-		-		-		-		-			
	問題なし	6.1		3.1		6.3		3.4		16.1		16.7		20.7		20.7			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	24.2		28.1		21.9		20.7		22.6		16.7		17.2		13.8			
	経費を節減する	42.4		56.3		71.9		55.2		58.1		53.3		51.7		44.8			
	宣伝・広告を強化する	24.2		15.6		9.4		17.2		16.1		13.3		17.2		24.1			
	新しい事業を始める	-		-		3.1		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	9.1		-		-		-		6.5		3.3		3.4		3.4			
	仕入先を開拓・選別する	9.1		15.6		21.9		13.8		6.5		10.0		10.3		3.4			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	15.2		21.9		18.8		20.7		22.6		20.0		20.7		17.2			
	商店街事業を活性化させる	6.1		6.3		3.1		10.3		6.5		6.7		10.3		10.3			
	機械化を推進する	-		-		-		3.4		-		-		-		3.4			
	人材を確保する	15.2		18.8		21.9		13.8		16.1		13.3		6.9		17.2			
	パート化を図る	3.0		3.1		3.1		-		-		3.3		-		3.4			
	教育訓練を強化する	12.1		6.3		3.1		-		-		-		6.9		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		3.1		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		3.1		-		-		-		-		-			
	特になし	6.1		3.1		6.3		6.9		19.4		16.7		24.1		17.2			
有効回答事業所数		33		32		32		29		31		30		29		29			

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3	22.2	22.2	12.5	22.2	22.2	18.8	16.7	22.2	37.5	16.7		33.3
	普 通	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5	66.7	55.6	75.0	72.2	61.1	68.7	72.2	61.1	50.0	77.7		46.7
	悪 い	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	5.6	16.7	12.5	11.1	16.7	12.5	5.6		20.0
	D・I	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	16.6	5.5	6.3	5.6	5.5	25.0	11.1		13.3
	修 正 値	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-2.4	-4.2	-6.0	3.3	3.9	0.2	2.0	2.0	8.5	6.7	6.5	0.9
	傾 向 値	-0.2		6.1		8.1		8.8		6.8		4.2		4.9		7.3			
売上額	増 加	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7	22.2	27.8	25.0	22.2	22.2	25.0	22.2	27.8	37.5	22.2		31.3
	変 ら ず	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1	66.7	50.0	62.5	66.7	44.5	62.5	61.1	44.4	50.0	61.1		43.7
	減 少	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	11.1	33.3	12.5	16.7	27.8	12.5	16.7		25.0
	D・I	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5	11.1	5.6	12.5	11.1	-11.1	12.5	5.5	0.0	25.0	5.5		6.3
	修 正 値	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	3.6	-0.6	9.0	3.5	-21.1	9.5	3.5	-6.6	16.4	-1.3	12.9	-1.1
	傾 向 値	-3.8		-1.5		1.3		6.9		10.6		8.7		5.2		6.2			
収益	増 加	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1	16.7	16.7	18.8	11.1	22.2	18.8	22.2	22.2	25.0	22.2		18.8
	変 ら ず	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7	72.2	55.5	62.4	77.8	50.0	68.7	55.6	55.6	62.5	55.6		68.7
	減 少	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2	11.1	27.8	18.8	11.1	27.8	12.5	22.2	22.2	12.5	22.2		12.5
	D・I	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1	5.6	-11.1	0.0	0.0	-5.6	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0		6.3
	修 正 値	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	0.3	-13.9	-4.3	-5.2	-17.2	0.1	-2.8	-7.4	9.1	-3.8	11.9	0.9
	傾 向 値	-9.3		-7.7		-7.0		-2.1		0.7		-0.7		-0.7		0.9			
価格動向	料 金 価 格	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3	44.4	38.8	43.8	44.4	33.3	37.5	38.9	27.7	31.3	38.8		31.3
	” 修 正 値	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	36.6	37.8	41.1	35.7	31.6	35.5	36.0	24.3	24.7	37.8	-11.3	23.9
	” 傾 向 値	25.3		27.1		28.7		32.9		37.2		38.7		39.4		38.5			
	材 料 価 格	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0	38.9	38.9	37.5	38.9	38.9	43.8	50.0	50.0	50.0	55.6		62.5
	” 修 正 値	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	35.2	37.9	40.0	33.4	35.6	44.5	44.1	45.5	44.0	51.7	-0.1	54.0
	” 傾 向 値	46.8		44.2		39.7		37.0		37.1		37.2		39.2		42.7			
在庫・資金繰り	資 金 繰 り	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3	11.1	16.7	6.2	11.1	16.6	6.2	16.6	22.2	18.8	16.6		18.8
	” 修 正 値	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	8.4	18.1	8.0	9.6	8.8	7.1	17.3	13.6	17.4	17.9	0.1	18.2
前年同期比	売 上 額	10.5		22.2		16.6		33.3		25.0		-5.6		16.7		18.8			
	収 益	0.0		-5.5		-5.5		11.1		12.5		-5.5		-5.6		12.5			
雇用	残 業 時 間	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	5.6	-5.5	6.3	0.0	5.6	6.3	-5.6	0.0	6.3	-5.6		6.3
	人 手	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3	-38.9	-27.7	-31.3	-38.9	-33.3	-31.3	-27.7	-33.3	-31.2	-27.7		-25.0
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	6.3	5.6	11.1	12.5	5.6	5.6	12.5	5.6		6.7
	借入しない／借入の予定なし (%)	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0	88.9	88.9	93.7	94.4	88.9	87.5	94.4	94.4	87.5	94.4		93.3
	借 入 難 易 度	-7.7		-23.1		0.0		7.7		-15.4		13.3		20.0		7.1			
有効回答事業所数		19		18		18		18		16		18		18		16			

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		令和8年		対		8年	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比		7月～9月期	
設備投資動向 (%)	現在の設備	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	-5.9	-11.1	0.0	-11.1	-5.6	-6.3	-5.6				-6.3
	実施した・予定あり	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2	11.1	29.4	18.8	22.2	16.7	18.8	17.6	16.7	37.5	17.6				33.3
	事業用土地・建物	20.0	-	-	-	50.0	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-				20.0
	機械・設備の新・増設	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	40.0	33.3	25.0	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3				20.0
	機械・設備の更改	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0	100.0	40.0	66.7	100.0	66.7	100.0	66.7	66.7	50.0	66.7				60.0
	事務機器	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0	-	40.0	-	-	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3				20.0
	車両	-	-	33.3	25.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	16.7				-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7				20.0
	実施しない・予定なし	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8	88.9	70.6	81.2	77.8	83.3	81.2	82.4	83.3	62.5	82.4				66.7
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	31.6		22.2		16.7		16.7		25.0		27.8		27.8		25.0					
	人手不足	42.1		33.3		33.3		33.3		25.0		38.9		38.9		43.8					
	同業者間の競争の激化	21.1		27.8		22.2		22.2		31.3		22.2		16.7		25.0					
	大企業との競争の激化	-		-		-		-		6.3		5.6		5.6		-					
	合理化の不足	10.5		11.1		11.1		5.6		6.3		5.6		5.6		6.3					
	利幅の縮小	-		5.6		11.1		16.7		6.3		-		5.6		6.3					
	取扱事務の陳腐化	-		-		5.6		-		-		-		-		6.3					
	材料価格の上昇	10.5		27.8		27.8		22.2		18.8		5.6		16.7		25.0					
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		5.6		-					
	人件費の増加	31.6		33.3		50.0		38.9		25.0		27.8		27.8		25.0					
	人件費以外の経費の増加	15.8		5.6		11.1		11.1		-		-		-		-					
	技術力の不足	5.3		11.1		-		5.6		-		11.1		5.6		6.3					
	取引先の減少	-		-		-		-		-		11.1		16.7		-					
	商圏人口の減少	5.3		-		-		-		-		-		-		-					
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-					
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-					
	店舗・設備の狭小・老朽化	5.3		11.1		5.6		11.1		6.3		5.6		11.1		12.5					
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-					
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-					
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		5.6		-		-					
	その他	-		-		-		5.6		6.3		-		-		-					
	問題なし	5.3		11.1		5.6		16.7		25.0		16.7		11.1		18.8					
重点経営施策 (%)	販路を広げる	36.8		61.1		38.9		33.3		31.3		38.9		44.4		37.5					
	経費を節減する	31.6		38.9		33.3		33.3		37.5		33.3		50.0		43.8					
	宣伝・広告を強化する	5.3		5.6		5.6		5.6		12.5		11.1		11.1		6.3					
	新しい事業を始める	10.5		5.6		5.6		5.6		6.3		5.6		-		6.3					
	店舗・設備を改装する	5.3		11.1		5.6		5.6		6.3		5.6		5.6		12.5					
	提携先を見つける	10.5		11.1		5.6		5.6		6.3		-		5.6		-					
	技術力を強化する	21.1		5.6		11.1		16.7		-		16.7		11.1		6.3					
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-					
	人材を確保する	21.1		27.8		22.2		27.8		25.0		33.3		33.3		31.3					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	26.3		16.7		33.3		16.7		18.8		16.7		11.1		31.3					
	労働条件を改善する	5.3		11.1		5.6		5.6		12.5		11.1		11.1		6.3					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		5.6		-					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		6.3					
	特になし	10.5		5.6		16.7		27.8		31.3		22.2		16.7		12.5					
有効回答事業所数		19		18		18		18		16		18		18		16					

-
- 【発 行 元】 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0033 台東区花川戸1-14-16
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調 査 機 関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分 析 委 託】 株式会社サーベイリサーチセンター
〒116-8581 荒川区西日暮里2-40-10
☎ 03 (3802) 6711
-